

**2008年度**

**法政大学大学院**

**政策創造研究科  
シラバス**

# ■ カリキュラム

## □ 修士課程

修士課程では、社会で即戦力となる高度な専門職業能力を養成する教育プログラムを展開します。それらは（１）基本科目（必修・選択必修）（２）プログラム科目（３）演習科目 からなります。カリキュラムは体系的に構成されておりコースワークを中心とした履修が可能です。学生は研究科ディレクター等の教員と相談しながら、自己の関心とキャリア形成に応じてプログラムや指導教員を決定し、プログラムを統括する教員であるプログラムディレクターによるガイダンスおよび論文指導のもと、修士課程修了に向けた科目履修ならびに修士論文（または政策研究論文）の作成を行います。

### （a）基本科目（必修科目）：

本研究科では様々なバックグラウンドを持つ学生が学ぶため、政策科学および政策デザインの学問的基礎となる基本科目を配当します。「政策ワークショップ」、「政策分析の基礎」、「調査・データ分析」の3科目は必修科目であり、全員が履修しなければなりません。「政策ワークショップ」は様々な分野における政策研究者や政策担当者をゲストとして招き、ワークショップを実施する科目であり、最新の政策形成の現場に触れ、政策センスを養うことを目的とします。「政策分析の基礎」は政策形成に必要な一連の過程を概説する科目であり、政策デザインに必要な政策形成の企画、データ・情報の収集から分析、構造化やモデル構築、そして政策の導出のプロセスを学習します。クリティカル・シンキングの内容を含み、論理的思考を訓練する科目でもあります。「調査・データ分析」は政策形成に不可欠な基礎データの収集、データの分析方法、情報の整理、データのプレゼンテーションなどの基礎を学習する科目です。

### （b）基本科目（選択必修科目）：

選択必修科目として、科目群から4科目を選択して履修します。選択必修科目は「公共経済学」、「公共選択論」、「調査法」、「行政学」、「経営学（戦略的マーケティング論）」、「地域経済学」、「経済政策論」、「日本経済論」、「地方財政論」、「英語文献講読」、「政策デザイン事例研究」、「地方自治論」、「地域再生システム論」などです。「政策デザイン事例研究」は自治体、NPO、企業などと連携して、政策形成や問題解決を実習する科目であり、本研究科における教育の特色のひとつです。

### （c）プログラム科目：

カリキュラムの中心となるプログラム科目は公共政策創造群、都市政策文化創造群、地域産業政策創造群の3つの創造群からなり、3つの創造群は「経済・社会・生活政策」、「雇用政策」、「公共政策過程」、「都市政策」、「都市環境創造」、「都市文化創造」、「産業クラスター政策」、「ソーシャル・アントレプレナーシップ政策」、「CSR 政策」の9つのプログラムからなります。学生は選択したプログラムから4科目以上、選択したプログラムが属する創造群の他のプログラムから2科目以上、その他のプログラム科目から自由に3科目以上、計9科目以上を履修します。各創造群・プログラムの概要は後述の通りです。

### （d）演習科目

演習科目である「プログラム演習」では修士課程の仕上げとして修士論文作成の指導がなされます。

「プログラム演習」は毎期2単位が開講され、修了までに合計8単位の修得が必要となります。修士課程では修士論文の提出を修了の基本原則としますが、修士論文の代替として政策研究論文の提出を選択することもできます。この場合は通常の修了単位に4単位を加えて修得することが必要です。

## ●創造群・プログラムについて

### ○公共政策創造群

公共政策創造群はいわゆる公共政策に関する3つのプログラムからなります。すなわちマクロ的な経済、社会、生活に関する政策を教育研究する「経済・社会・生活政策プログラム」、マクロ・ミクロの雇用政策のデザインを教育する「雇用政策プログラム」、および公的部門、とくに自治体の政策過程を教育研究する「公共政策過程プログラム」です。おもに、官庁や自治体の公務員、議員や議員秘書を対象としますが、シンクタンク、コンサルティング会社、金融機関、鉄道、通信、電力・ガスなど公的民間企業において、政策立案、経済分析、経済予測などを担当する人材を広く対象とします。

#### (i) 経済・社会・生活政策プログラム

本プログラムは国や地方公共団体でより専門能力を高めたいと考えている公務員、そして企業、NPOなどでより公共的課題の解決に貢献したいと考えている専門家、また将来公共分野で専門能力を發揮したいと考えている学生を対象としています。経済学、政治学、社会学、行政学など学際的な立場から、公共部門が担う諸政策についての、課題の発掘と分析、政策の企画立案とその評価手法を学ぶことにより、公共的分野における政策推進に貢献できる専門的人材を養成します。とくに、PFI、市場化テストなどの新しい公共部門経営、少子化対策、企業の子育て支援、地方の雇用創造などの人口減少への対応政策など、公共政策が直面する経済、社会、生活に関する現代的課題に即応できる人材を育成するための実践的教育に力を入れます。

#### (ii) 雇用政策プログラム

労働市場の枠組みの設計、条件整備、運用調整などをめぐる国や自治体や産業界などの行うさまざまな政策措置は、広義の「雇用政策」という概念に包摂されます。少子高齢社会における雇用政策をどうするかは日本が避けて通ることができない課題のひとつであり、雇用創出、職業安定、失業対策、就業率向上、若年・女性・高齢者・障害者・外国人労働者の雇用への対応などをめぐって、多くの施策が実施され、今後の展開が用意されています。雇用政策プログラムは、これらを体系的に整理し、現下の重点的な課題について集中的な検討を行うプログラムです。対象者は国・自治体・産業界などにおいて雇用問題に関係する実務家であり、また、地域雇用などの担い手となりうるNPO関係者や労働組合関係者なども視野に入れています。本プログラムでは、マクロ・ミクロの雇用政策を議論し、国や地域や産業界などの雇用対策を具体的な検討対象とします。プロジェクトとして、動的な職業安定につながる基盤を構成するテーマ（就業支援策、キャリア形成支援策など）を取り上げていきます。

#### (iii) 公共政策過程プログラム

本プログラムは政策形成をプロセスという観点から分析しますが、これは政策の全体像を理解する上できわめて重要です。特定の政策分野に限定することなく、履修する学生の関心のある政策分野について、政策プロセスという観点から研究を進めていきます。本プログラムの対象者は、自治体や国の行政

機関における実務家、議員、議員秘書のみならず、シンクタンク、研究所、公共的団体、NGO・NPOなどの実務家、職員、研究者であり、政策形成現場における実務経験を前提として、公共政策を研究し、所属する組織・団体のかかえる問題を解決することを目的とする人々です。また、本プログラムは、自治体や国の現実的課題に即したプロジェクト型研究テーマを設定し、グループで研究・討議し政策提言を行います。

## ○都市政策文化創造群

都市政策文化創造群は地域振興、都市再生、地域活性化を目的として、「都市政策プログラム」、「都市環境創造プログラム」、「都市文化創造プログラム」の3プログラムから構成されます。都市や地域をさまざまな視点から議論し、政策研究・政策デザイン能力を養成します。都市や地域の再生は短期的な政策だけではなく、長期的視点に立って、文化資源や都市空間を再評価しながら進めて行かなくてはなりません。単なる都市再生や地域振興の実務だけではなく、国際的視野のもとで、長期的視点による地域イノベーションを実現する能力の養成が必要とされています。

### (i) 都市政策プログラム

「都市計画」、「都市経営」、「創造都市」、「持続可能な都市」は都市政策プログラムの基本視点です。地域に関しては、近隣、市域、県、地域、国、いくつかの次元で、都市論は集積集中、都市連携、分権などの観点から求められています。財政制約、環境制約、情報制約、資源制約、インフラ制約など多くの制約条件のもとで、魅力的な都市や地域を形成するために必要な考え方や必要なデータ・情報の収集、分析手法を教育していきます。GISを活用した都市政策データの作成、NITASを活用した自治体の総合計画策定、小売店の販路確定、地価を利用した環境経済評価・ヘドニックモデル、PPPに基づく公共部門経営などに携わる人材を育成します。さらに、欧州の諸都市での最新の試み、都市に関する基礎文献・原典についても教育します。都市に関する法制度や都市経営についても教育研究を行うプログラムです。まちづくりに携わるスタッフ、自治体の総合計画担当者などまちづくりの研究者や専門家を対象とします。

### (ii) 都市環境創造プログラム

戦後、スクラップ・アンド・ビルドを繰り返してきた日本の都市において、建築や土木構築物、あるいは都市文化といった既存のストックを活用しながら、よりよい都市環境を構築・再生することは、今日の重要な課題です。近年の都市再生では、単に合理性や機能性、利便性を追求するだけでなく、都市の歴史や文化を活かすことで、人々に豊かさや潤いをもたらすことが求められています。歴史が積層する都市において、既存のストックを掘り起こすことは、都市のアイデンティティを確立するばかりでなく、観光資源として活用していくことにもつながります。本プログラムでは、都市に埋もれている既存のストックを掘り起こすことができ、持続可能な都市のヴィジョンを描ける人材を養成します。同時に、都市や地域に関する調査研究を通して、都市景観や都市再生の具体的な政策デザインを担う人材を養成します。対象として、自治体、シンクタンク、NPO、コンサルティング会社などのまちづくりの専門家や研究者、そして観光業界の専門家を想定しています。

### (iii) 都市文化創造プログラム

近年、「文化」を鍵概念としての政策から産業までの幅広いとらえ方をする試みが見られるようになってきました。「日本文化」、「日本社会システム」から「メディア文化」、「都市・国際文化」、「アートマ

ネジメント」まで広い領域に関係する学際的アプローチです。都市文化創造プログラムはそういった流れに属し、地域活性化や産業振興の新しい視点として有効なものとなるでしょう。グローバル化が進展する中で、改めて地域の文化資源の再確認とともに再活用を図る必要があります。それが地域や都市の比較優位に寄与することになります。単に地域特化するだけではなく、国際的な視野のもとで文化、伝統、歴史をさまざまな角度から比較研究することが必要であり、長期的な視点から、地域イノベーションを喚起するシーズとして政策デザインの対象となります。本プログラムは、当該領域の高度な専門性と教養を教育するものであり、自立する女性や地域振興の専門家に、更なる知識習得の場として位置づけられます。新しいキャリア形成を求めるサラリーパーソンにも関心の持てる研究分野として人材の育成を行います。

## ○地域産業政策創造群

地方の地域再生や活性化に対する政策の最重要課題は、地域経済の活性化にあります。地域経済の活性化は、言うまでもなく地域産業の育成であり振興になりますが、そのためには各地域の特性や資源に応じて産業政策をデザインしなくてはなりません。グローバル化した高度知識社会のもとでは、地域分権が進む中で、地域の実情に適合するばかりでなく知的創造をとまなう地域産業のデザインが特に必要となります。地域の特性や資源を十分に調査研究するとともに、地域産業といえどもグローバルな競争力を持たねばならず、世界的な視野が不可欠となるのです。地域産業政策創造群は「産業クラスター政策プログラム」、「ソーシャル・アントレプレナー政策プログラム」、「CSR 政策プログラム」の3プログラムから構成されています。既存産業の育成強化に向けた政策デザインを担当する実務家、専門家、研究者とともに、コミュニティービジネス、ベンチャービジネス、NPOとして新産業創出や新規起業を目的とした人材育成を目的としています。自治体、シンクタンク、金融機関、NPO、公共性の強い民間企業、商工会議所、JAなどの担当者の養成が当地域産業政策の課題です。

### (i) 産業クラスター政策プログラム

地方における地域経済の振興や活性化の手法は、大企業の工場誘致、道路や施設の土木建築や農業基盤に対する補助事業、あるいは農業補助が中心でしたが、近年、地域産業を産業クラスターとして支援する政策が国レベルでとられています。地域レベルでも産業クラスター創出、育成、強化の支援策がデザインされれば、地域産業の有力な活性化策となり、地域イノベーションの起爆剤となるのです。そのためには地域産業の資源や構造を十分に把握し、国際的視野のもとで政策をデザインすることが必要となります。地域独自で産業政策をデザインできる人材の養成が産業クラスター政策プログラムの目標です。自治体、地域の金融機関、シンクタンク、コンサルティング会社、商工会議所、公共性の強い民間企業などの担当者や専門家を主な対象とします。

### (ii) ソーシャル・アントレプレナー政策プログラム

地域の活性化にとって、起業は重要な課題であり、企業家精神の土壌を形成することが必要不可欠です。しかし、先端産業における起業は容易ではありません。地域、とくに地方の地域では、コミュニティービジネスやNPOの創出と育成が企業家精神の高揚につながります。また、地域を住みやすくするためにも必要ないわば「装置」でもあります。地域の企業家精神を改善するための政策や起業の促進・支援をデザインする人材の育成がソーシャル・アントレプレナー政策プログラムの目標です。これは言うまでもなく、中小企業支援や商店街振興に対する政策もデザインできる人材となります。中小企業やベンチャー企業の競争力や優位性は当該企業1社だけではなかなか獲得できません。関連する企業サービ

スの供給も不可欠です。社会サービスの供給の視点からも、社会起業家の育成と支援は必要であり、こうした分野での政策デザインは地域にとって今後ますます重要となるでしょう。自治体、商工会議所、経営者団体、地域の金融機関、NPO、公共性の強い民間企業などの担当者や専門家を主な対象とします。

### **(iii) CSR 政策プログラム**

CSRは企業活動の基盤であり、企業がサステナブルに活動を続けていくためには不可欠な視点です。企業の社会的責任は企業倫理や法令遵守などを含めて、今後ますます重要な役割を担うに違いありません。また、企業だけではなく自治体、団体、NPOにとっても不可欠な視点といえます。地域との関係においても、企業が存続するためにはCSRの観点がますます重要となるでしょう。さらに、企業倫理の確立やソーシャルキャピタルの強化は、地域を活性化させるとともに、企業の競争力強化に導くこととなるでしょう。CSRの研究、普及、指導とともに、企業や自治体において、リスク管理を含めて、CSR普及に向けた政策をデザインする専門家や研究者を育成することがCSR政策プログラムの目標であり、その対象は民間企業、商工会議所、経営者団体、金融機関、自治体などの担当者や専門家になります。

### **博士後期課程**

高度な専門職の知識と実務能力を持ちながら、さらに博士号取得を目指す学生の要望に応えるために本研究科では博士後期課程を設置します。近年、特に社会人の修士課程修了者が更に研究することを望む傾向が強く、このような潮流は、グローバル社会の中で日本人が活躍するうえで欧米のように博士号を持つ必要があると考える高度専門職業人が増加していることを裏付けるものであるといえるでしょう。博士号が国際的に活動するための資格、とくに国際機関で働くための資格となっている点も、わが国の将来を考えると無視できない事情となっています。一方、わが国の政策学は発展途上にあり、現実に即した具体的な政策研究、とくに地域イノベーションを創出する高度な政策研究と政策デザイン能力教育の開発が喫緊の課題となっています。本研究科博士後期課程においては政策デザインという高度かつ専門的な研究能力と実務能力とを併せ持つ人材を育成するために新しい知見を創造していきます。入学者には明確な研究目標を設定のうえ授業科目である特殊講義・特殊研究を履修しつつ、地域におけるフィールドワークをとまなう研究プロジェクトの企画・運営や国内外の学会での報告を重ねることで高度な専門的知識と政策研究能力をより一層高め、教員の指導のもと博士論文を作成し、博士論文審査および最終試験に合格することが求められます。

# ■ 科目一覧

## 修士課程

頁	科目名	単位	配当年次	担当者	職名	科目区分	所属プログラム		合同情報
9	政策分析の基礎	2	1・2	岡本 義行	教授	基本科目(必修)			
10	調査・データ分析の基礎	2	1・2	岩間 夏樹	兼任講師	基本科目(必修)			
11	政策ワークショップ	2	1・2	諏訪 康雄	教授	基本科目(必修)			政策科学研究科
12	公共経済学	2	1・2	川俣 雅弘	兼任教授	基本科目(選択必修)			政策科学研究科
13	公共選択論	2	1・2	黒川 和美	教授	基本科目(選択必修)			
14	調査法	2	1・2	岡田 恵子	教授	基本科目(選択必修)			
15	行政学	2	1・2	武藤 博己	教授	基本科目(選択必修)			
16	経営学 (戦略的マーケティング論) I	2	1・2	嶋口 充輝	兼任教授	基本科目(選択必修)			IM研究科
16	経営学 (戦略的マーケティング論) II	2	1・2	嶋口 充輝	兼任教授	基本科目(選択必修)			IM研究科
17	地域経済学	2	1・2	宮木 いっぺい	兼任講師	基本科目(選択必修)			
18	経済政策論	2	1・2	小峰 隆夫	教授	基本科目(選択必修)			
19	日本経済論	2	1・2	小峰 隆夫	教授	基本科目(選択必修)			
20	地方財政論	2	1・2	西川 雅史	兼任講師	基本科目(選択必修)			
21	英語論文文献講読	2	1・2	岡田 恵子	教授	基本科目(選択必修)			
22	政策デザイン事例研究	2	1・2	岡本 義行 恩田 重直	教授 専任講師	基本科目(選択必修)			
23	地方自治論	2	1・2	間島 正秀	兼任教授	基本科目(選択必修)			
24	地域再生システム論	2	1・2	小峰 隆夫 岡田 恵子	教授 教授	基本科目(選択必修)			政策科学研究科
25	少子・高齢化分析	2	1・2	小峰 隆夫	教授	プログラム科目	経済・社会・生活		
26	構造改革論	2	1・2	小峰 隆夫	教授	プログラム科目	経済・社会・生活		
27	消費者・競争政策	2	1・2	諏訪園 貞明	兼任講師	プログラム科目	経済・社会・生活	CSR政策	
28	生活政策論	2	1・2	岡田 恵子	教授	プログラム科目	経済・社会・生活	CSR政策	
29	金融政策論	2	1・2	田口 博雄	兼任教授	プログラム科目	経済・社会・生活		政策科学研究科
30	雇用政策研究(マクロ)	2	1・2	諏訪 康雄	教授	プログラム科目	雇用政策		
31	雇用政策研究(ミクロ)	2	1・2	戸苅 利和	客員教授	プログラム科目	雇用政策		
32	キャリア政策研究	2	1・2	諏訪 康雄	教授	プログラム科目	雇用政策		
33	地域雇用政策事例研究	2	1・2	諏訪 康雄	教授	プログラム科目	雇用政策	経済・社会・生活	
34	政策過程研究	2	1・2	武藤 博己	教授	プログラム科目	公共政策過程		
35	政策過程事例研究	2	1・2	武藤 博己	教授	プログラム科目	公共政策過程		
36	比較行政研究	2	1・2	申 龍徹	准教授	プログラム科目	公共政策過程		
37	公共空間形成論	2	1・2	申 龍徹	准教授	プログラム科目	公共政策過程		
38	比較公務員制度研究	2	1・2	申 龍徹	准教授	プログラム科目	公共政策過程		
39	自治体論	2	1・2	宮崎 伸光	兼任教授	プログラム科目	公共政策過程		政治学研究科
40	自治体議会論	2	1・2	廣瀬 克哉	兼任教授	プログラム科目	公共政策過程		政治学研究科
41	比較都市事例研究	2	1・2	黒川 和美	教授	プログラム科目	都市政策	都市環境創造	経済学研究科
42	ニュー・パブリック・ マネジメント論	2	1・2	黒川 和美	教授	プログラム科目	都市政策		
43	まちづくり事例研究	2	1・2	黒川 和美	教授	プログラム科目	都市政策		経済学研究科
44	都市法研究	2	1・2	五十嵐 敬喜	兼任教授	プログラム科目	都市政策		
44	都市法事例研究	2	1・2	五十嵐 敬喜	兼任教授	プログラム科目	都市政策		
45	都市再生論	2	1・2	陣内 秀信	兼任教授	プログラム科目	都市環境創造		
46	サステナブルデザイン論	2	1・2	竹内 佑一	兼任講師	プログラム科目	都市環境創造		
48	都市環境論	2	1・2	高橋 賢一	兼任教授	プログラム科目	都市環境創造		
49	都市集積論	2	1・2	小野 由理	兼任講師	プログラム科目	都市環境創造		
50	都市再生事例研究	2	1・2	恩田 重直	専任講師	プログラム科目	都市環境創造		
51	文化資源論	2	1・2	増淵 敏之	教授	プログラム科目	都市文化創造		
52	コミュニティーメディア論	2	1・2	増淵 敏之	教授	プログラム科目	都市文化創造		
53	都市文化論	2	1・2	増淵 敏之	教授	プログラム科目	都市文化創造		
54	文化政策事例研究	2	1・2	片山 泰輔	兼任講師	プログラム科目	都市文化創造		政策科学研究科
55	観光文化政策論	2	1・2	加太 宏邦	兼任教授	プログラム科目	都市文化創造		
56	観光創造論	2	1・2	黒田 英一	教授	プログラム科目	都市文化創造	都市政策	

頁	科目名	単位	配当年次	担当者	職名	科目区分	所属プログラム			合同情報
57	観光政策論	2	1・2	溝尾 良隆	兼任講師	プログラム科目	都市文化創造	都市政策	都市環境創造	
58	地域ブランド論 I	2	1・2	佐々木 俊介	客員教授	プログラム科目	都市文化創造	都市政策		
59	地域ブランド論 II	2	1・2	増淵 敏之	教授	プログラム科目	都市文化創造	都市政策		
60	産業集積論	2	1・2	岡本 義行	教授	プログラム科目	産業クラスター			
61	ソーシャルキャピタル論	2	1・2	黒田 英一	教授	プログラム科目	産業クラスター			
62	地域産業モデル論	2	1・2	小門 裕幸	兼任教授	プログラム科目	産業クラスター	雇用政策		
63	地域イノベーション論	2	1・2	富沢 木實	兼任講師	プログラム科目	産業クラスター			
64	地域産業政策論	2	1・2	原田 誠司	兼任講師	プログラム科目	産業クラスター			政策科学研究科
65	商店街活性化論	2	1・2	坂本 光司	教授	プログラム科目	アントレプレナー	産業クラスター		
66	新産業創出論	2	1・2	坂本 光司	教授	プログラム科目	アントレプレナー	雇用政策	産業クラスター	
67	非営利組織特論(組織運営)	2	1・2	山岡 義典	兼任教授	プログラム科目	アントレプレナー			
68	コミュニティビジネス論	2	1・2	細内 信孝	兼任講師	プログラム科目	アントレプレナー			
69	ソーシャルベンチャー論	2	1・2	鹿住 倫世	兼任講師	プログラム科目	アントレプレナー			
70	アントレプレナーシップ論	2	1・2	岸田 令子	兼任講師	プログラム科目	アントレプレナー	産業クラスター		
71	CSR論	2	1・2	北原 正敏	教授	プログラム科目	CSR政策	経済・社会		
72	CSRとコーポレートガバナンス	2	1・2	北原 正敏	教授	プログラム科目	CSR政策			
73	CSRとリスクマネジメント	2	1・2	手塚 修一	兼任講師	プログラム科目	CSR政策			
74	CSRと雇用	2	1・2	中島 豊	兼任講師	プログラム科目	CSR政策			
75	CSRと循環型社会	2	1・2	池田 寛二	兼任教授	プログラム科目	CSR政策			
76	プログラム演習	2	1・2	専任教員		演習科目(必修)				

## 博士後期課程

科目名	配当年次	担当者	職名
経済政策特殊講義	1・2・3	小峰 隆夫	教授
雇用政策特殊講義	1・2・3	諏訪 康雄	教授
行政学特殊講義	1・2・3	武藤 博己	教授
都市政策特殊講義	1・2・3	黒川 和美	教授
産業政策特殊講義	1・2・3	岡本 義行	教授
少子・高齢化特殊研究	1・2・3	小峰 隆夫	教授
日本経済特殊研究	1・2・3	小峰 隆夫	教授
キャリア政策特殊研究	1・2・3	諏訪 康雄	教授
地域雇用政策特殊研究	1・2・3	諏訪 康雄	教授
政策過程特殊研究	1・2・3	武藤 博己	教授
自治体論特殊研究	1・2・3	武藤 博己	教授
比較都市特殊研究	1・2・3	黒川 和美	教授
まちづくり特殊研究	1・2・3	黒川 和美	教授
産業集積特殊研究	1・2・3	岡本 義行	教授
ソーシャルベンチャー特殊研究	1・2・3	岡本 義行	教授

※博士後期課程の科目については全て開講時指示とします。

科目名	政策分析の基礎	担当者名	岡本 義行
科目分類	基本科目(必修)	単位数	2

### ■主題と目的

政策づくりは政治的な文脈で進められる政策過程は別として、課題発見、解決策導出、政策形成の各フェーズは客観的かつ論理的になされなくてはならない。このプロセスは科学的な論文作成の手順と同一である。

### ■内容と構成

- 第1回 はじめに
- 第2回 政策づくりの全体の流れ
- 第3回 政策の比較分析
- 第4回 課題発見のプロセス
- 第5回 クリティカル・シンキングの必要性
- 第6回 仮説設定と論理実証主義
- 第7回 データと情報の収集と調査
- 第8回 量的データの処理と統計分析
- 第9回 質的分析と KJ 法
- 第10回 モデルの構築と理論の必要性
- 第11回 モデルの構築
- 第12回 モデル、インプリケーション、政策
- 第13回 仮説の検証とシミュレーション
- 第14回 おわりに

### ■教科書・参考書

- 『政策づくりの基本と実践』、岡本義行編著、法政大学出版社、2003
- 『クリティカル・シンキング』、岡本・江口著、ファーストプレス、2007
- 『創造の方法学』、高根正昭、講談社現代新書、1979

### ■評価基準

出席30%、発言30%、レポート40%

科目名	調査・データ分析の基礎	担当者名	岩間 夏樹
科目分類	基本科目(必修)	単位数	2

### ■主題と目的

既存の、あるいはオリジナルに収集された元データについて、SPSS 上での基礎的な統計処理を経て、レポートを作成するまでのスキルを身につけることを目的とする。また、そのために必要な標本抽出法、標本誤差、帰無仮説、各種検定方法などの統計の理論的な知識を提供する。あわせて、社会調査の実践に必要となる現代社会の諸相についての知識も得る。

### ■内容と構成

第1回：序論①——社会調査と統計学の歴史

序論②——調査デザインの技法

第2回：社会調査の基礎知識①——確率論の基礎、確率分布とは

社会調査の基礎知識②——正規分布の意味と性質、帰無仮説の考え方

第3回：既存の社会調査の検討——東京都青少年調査、「日本人の性」などをめぐって

第4回：SPSS の使用法①：データセットの取扱法とデータクリーニング

SPSS の使用法②：単純集計表の作成とその解読

第5回：SPSS の使用法③：クロス集計表の作成とその解読

SPSS の使用法④：カイ二乗検定の手法

第6回：SPSS の使用法⑤：基礎的な因子分析とその解読

報告書の作成：社会調査データを文章化する方法

第7回：まとめと受講者相互の総括討論

### ■教科書・参考書

一石賢『道具としての統計解析』日本実業出版 2004

石川淳志他編『見えないものを見る力——社会調査という認識』八千代出版 1998

### ■評価基準

課題レポートの提出 60%

出席状況 20%

小テスト（1回） 20%

科目名	政策ワークショップ [政策科学研究科合同]	担当者名	諏訪 康雄
科目分類	基本科目(必修)	単位数	2

### ■主題と目的

政策創造のためのワークショップ（共同作業）を主題とする。すなわち社会に存在する問題に対してそれを解決、改善する方策を各自が作り上げていくことに資する授業を目的とする。

### ■内容と構成

各回ごとにゲストを招いて講義をしていただくとともに、講義の内容をめぐっての討論を行う。原則として、前半をゲスト講師の講義、後半をゲスト講師の問題提起などをめぐっての院生間の議論に当てる。ゲスト講師が後半にも出席していただけるときは、これを質疑応答と議論の場とする。

受講生は、各回ごとに「チーム」を組んで、ゲストとの連絡、講義の展開の設計などに当たり、できるだけ自主的にワークショップを運営するように努めていただく。これにより、ワークショップ運営の基本を自ら学ぶことを推奨したい。

講義の具体的な内容、ゲストなどについては、追って掲示等で連絡をする。

### ■教科書・参考書

特別の教科書は用いない。「公共政策」「政策科学」や問題解決をめぐる各種の文献を広く参照していただくことがある。なお、授業資料は、随時、ゲスト講師のテーマ内容に応じて配布するほか、必要な参考書もその都度指示する。

### ■評価基準

出席を20%、討論参加（応用例実習を含む）を30%、個別報告を50%（最終的には「報告書」として、ワープロを利用し、A4版に400字詰め10～15枚程度で執筆し、ワークショップ終了後の指定する期間内に提出）の割合で計算した合計点により評価する。

科目名	公共経済学 [政策科学研究科合同]	担当者名	川俣 雅弘
科目分類	基本科目(選択必修)	単位数	2

### ■主題と目的

完全競争市場の理論，公共政策の考え方，社会的公正の諸概念，インセンティブ設計の考え方について説明する。経済問題の本質は何か，経済問題が解決されるということはどういうことかについて理解を促すことが目的である。

### ■内容と構成

経済学の主題は，個人のインセンティブと両立するように希少な資源を効率的に配分するメカニズムを設計することにより，社会的厚生を最大にすることであると考えられる。基本的には，効率的な資源配分は競争的市場によって達成されるが，実際には市場の失敗があるので公共政策が必要になる。とくに，情報の非対称性があるような経済環境においては情報に関して優位に立つ主体のインセンティブを設計する制度が必要になり，それは市場ではなく組織によって実現される。また，そもそも社会は効率的であるだけでなく，公正であり，幸福であるべきであるが，社会が幸福であるとはどういうことか問われなければならない。

授業ではつぎの話題について概説する。

- ① 資源配分とインセンティブ
- ② 市場メカニズム
- ③ 消費者行動・生産者行動の理論
- ④ 厚生経済学の基本定理
- ⑤ 市場の失敗と公共政策
- ⑥ 社会的公正
- ⑦ 情報の非対称性とインセンティブ設計

### ■教科書・参考書

教科書は使用しない。授業中に適宜参考書のリストと教材を配布する。

### ■評価基準

出席 20%，試験 60%，レポート 20%。

科目名	公共選択論	担当者名	黒川 和美
科目分類	基本科目(選択必修)	単位数	2

### ■主題と目的・内容と構成

公的意思決定のモデル、立憲契約の考え方を背景に経済学的手法である個々人の合理的な制度選択について：公共選択論の考え方；公共部門の基礎理論；政治経済学 として論じます。

- (1) Rational Choice と行動科学：市場原理主義批判と新たな試み
- (2) Limits of Liberty :
- (3) Bounded Rationality : 合理的選択の合理性とは？制約とは何か？時間、所得、家族、環境、資源や資金、能力、環境
- (4) 合理的踏襲・追従デルと分業：自分で考えるか、誰かに任すか、Opinion Leader、Representatives、Division of Labour ; 国際分業・国際貿易の論理
- (5) 社会進化論のモデル：デファクトスタンダード、デジューレススタンダード、
- (6) Calculus Of Consent ; 合意の計算：合理的な決定をするために、Opportunity Costs、意思決定費用の概念；取引費用、Agreement Costs
- (7) 公と私 ; Cost and Choice : Opportunity Costs&Decision making
- (8) ブキャナンの Costs and Choice : Club Goods vs Public Goods
- (9) 政治家官僚の行動モデル

を中心に論じますが、内容はより具体的な事例に基づいて変わる可能性があります。

テストは登場するテクニカルタームを正確に理解しているかどうか筆記試験で行います。

テクニカルタームは40程度出題します。覚えるべき用語はあらかじめ配布します。また教科書である「入門公共選択」の読書感想文を課します。

### ■教科書・参考書

入門公共選択・政治の経済学 勁草書房 加藤寛編 2005

経済政策の公共選択分析 勁草書房 A.Chrystal & R.Pennant,Rea 編

### ■評価基準

評価はテストの結果と感想文の評価で決定します。

科目名	調査法	担当者名	岡田 恵子
科目分類	基本科目(選択必修)	単位数	2

### ■主題と目的

政策立案、創造等の前提となる現状把握には客観的な数量分析が不可欠である。修士論文においても、客観的データの分析を加えることにより、議論展開はより説得性を増す。本講義では、経済財政白書等、政府の報告書でしばしば用いられる実証分析の方法を理解し、各自の修士論文作成にあたって実際に応用できるようにする。

### ■内容と構成

実際に統計データを使用して計算ソフト(Excel)での分析方法を実習する。パソコンにデータを打ち込めば“分析結果”は簡単に得ることはできるが、本講義では、統計学を用いてその分析結果を正しく解釈するための能力を身につける。本講義は、統計学履修を前提とはしておらず、専門的な数学的な知識がなくても理解できる内容である。

取り上げる内容は、以下を予定しているが、受講人数、受講者の希望に応じて弾力的に変更する。各回、データを用いた実習を行う。実習に用いるデータは、受講者の専攻分野を考慮して選定する。受講者は、本授業への出席および実習への取組みを通して、各自の専攻分野に関連したデータを用いて分析を行ったレポートを作成することが期待される。

- 第1回 記述統計の基礎（平均、分散、変動係数、変化率、指数、要因分解、寄与度、寄与率、弾力性、ローレンツ曲線、ジニ係数、相関係数 等）
- 第2回 統計学の基礎（分布、検定）
- 第3回 経済統計（景気統計、消費統計、労働統計、金融統計、人口統計、社会統計）の性質およびデータの加工、分析方法
- 第4回 回帰分析の実践（単回帰）
- 第5回 多変量解析の実践Ⅰ（重回帰）
- 第6回 多変量解析の実践Ⅱ（主成分分析）
- 第7回 まとめ

### ■教科書・参考書

特定の教科書は指定しない。

### ■評価基準

出席（30%）、レポート（40%）、実習（30%）を総合的に勘案する。

科目名	行政学	担当者名	武藤 博己
科目分類	基本科目(選択必修)	単位数	2

### ■主題と目的

政策研究の基礎である日本の行政制度・慣行を歴史、構造、文化などの側面から理解することを主題とする。学部レベルの学生が基礎として習得すべき内容を復習するという視点から講義することにした。

### ■内容と構成

行政は現代社会の公共的問題の解決に、大きくかかわっており、行政を無視して問題解決を図ることはきわめて困難である。本講義では、行政の制度とその歴史的な形成過程を中心として講義する。主な内容としては、(1) 政治と行政の概念、(2) 現代国家における行政、(3) 組織の理論と官僚制論、(4) 官吏制度・公務員制度、(5) 内閣制度、(6) 日本の行政組織、(7) 現代的課題、等である。

### ■教科書・参考書

武藤博己他、『ホーンブック基礎行政学』、北樹出版、2006年

### ■評価基準

授業への出席、チャプター・レポート（章単位を分担したレポート）、期末レポートによって、総合的に判断する。

科目名	経営学(戦略的マーケティング論) I 経営学(戦略的マーケティング論) II [イノベーションマネジメント研究科合同]	担当者名	嶋口 充輝
科目分類	基本科目(選択必修)	単位数	各2(計4)

### ■主題と目的

本コースでは、市場における戦略的な事業成長の内容と方法を明らかにする。そのために、需要創造の仕組みである「マーケティング・マネジメント戦略」を中核に、市場環境への対応として「顧客戦略」、「競争戦略」、「取引戦略」、「社会戦略」を関連づけ、さらに経営資源とのインターフェースを考慮した「統合市場戦略」のあり方を考えていく。戦略的マーケティングの理論枠組みや基本概念を学ぶための講義と、具体的な展開方法の知恵を学ぶケースメソッドを併用して進める予定。

### ■内容と構成

1. 戦略的マーケティングの視角と仕組み革新
2. 需要調整とマーケティング・マネジメント戦略
3. 環境対応戦略（顧客戦略、競争戦略、取引戦略、社会戦略）
4. 統合市場戦略

第1回 (1 <sup>st</sup> Lecture)	戦略的マーケティングの基本問題
第2回 (2 <sup>nd</sup> Lec)	現代の仕組み革新
第3回 (3 <sup>rd</sup> Lec)	市場需要の創造とマーケティング・マネジメント戦略
第4回 (4 <sup>th</sup> Lec)	顧客戦略；満足価値創造
第5回 (5 <sup>th</sup> Lec)	顧客戦略；関係性構築
第6回 (6 <sup>th</sup> Lec)	競争戦略；戦略定石とメカニズム
第7回 (7 <sup>th</sup> Lec)	競争戦略；ビジネスモデルの競争
第8回 (8 <sup>th</sup> Lec)	取引戦略と取引空間のダイナミズム
第9回 (9 <sup>th</sup> Lec)	取引戦略と関係構築
第10回 (10 <sup>th</sup> Lec)	社会戦略とCSR
第11回 (11 <sup>th</sup> Lec)	社会戦略と倫理（ワークショップ）
第12回 (12 <sup>th</sup> Lec)	統合市場戦略の概念とプロセス
第13回 (13 <sup>th</sup> Lec)	統合市場戦略の具体的展開
第14回 (14 <sup>th</sup> Lec)	全体のまとめと課題

### ■教科書・参考書

嶋口充輝『顧客満足型マーケティングの構図』ならびに配布資料、ケース教材

### ■評価基準

- ・クラス参加（出席数とクラス内発言・発表の質）、特に全体の25パーセントを超える欠席はクラス参加資格を失う（60%）
- ・最終レポート；関心テーマについてのケース作成とその分析（40%）

※この科目は連続履修授業です。

科目名	地域経済学	担当者名	宮木 いっぺい
科目分類	基本科目(選択必修)	単位数	2

後日 提示します。

科目名	経済政策論	担当者名	小峰 隆夫
科目分類	基本科目(選択必修)	単位数	2

### ■主題と目的

経済が成長し、物価が安定し、雇用機会が維持されるためには、きちんとした理論と、実証的な裏づけに基づいた経済政策が必要である。この講義では、最新の経済情報と基礎的理論を踏まえながら経済政策のあり方を考える。

### ■内容と構成

適切な経済政策が運営されるためには、政策がその時々々の政治取引や、政治家の人気取りに左右されないよう、立案される必要がある。そのためには、最新の経済的データとある程度の経済理論に裏付けられたフレームワークで政策を考える必要がある。

この講義では、できるだけ最新の経済情勢の推移を意識しながら、①経済の安定と財政金融政策（景気安定化のための財政金融政策のあり方と課題）、②長期的な成長と生産性向上策（生産性を向上させるための人的資本、技術開発政策のあり方）、③物価と雇用の安定（物価の変動要因とその安定化策、雇用政策の方向）、④資産とバブル（バブルが生まれた理由と政策的対応）、⑤公共部門の役割（公共サービスの提供など公共部門の役割、財政赤字の現状と対応）などを取り上げる。

現段階での授業構成案は、次の通りである。

- ① 経済学の基礎と市場の失敗
- ② 公益事業と競争、外部性と公共財
- ③ 情報の経済学と政策、成長政策
- ④ 財政・金融政策、インフレ・デフレと失業
- ⑤ 現代の安定化政策、所得再分配
- ⑥ 税制、年金と医療
- ⑦ 財政再建、民主主義の失敗と公共選択

### ■教科書・参考書

岩田規久男、飯田泰之「ゼミナール 経済政策入門」（日本経済新聞社、2006年）

### ■評価基準

出席者の数によって、レポートにするか最終回に発表会をするかを定める。評価は、出席、授業への参加度合い、レポート（または発表会）それぞれ3分の1

科目名	日本経済論	担当者名	小峰 隆夫
科目分類	基本科目(選択必修)	単位数	2

### ■主題と目的

地域問題をはじめとして、ほとんどの経済社会問題は何らかの形で経済と関係している。本講義では、最新のデータを紹介しながら、日本経済がどのような状態にあり、どんな問題に直面しているかを取り上げる。

### ■内容と構成

本講義の内容は、日本経済の各分野を取り上げながら、基礎的な経済知識を身につけることを狙っているが、更に、①経済理論を活用すると、現実の経済現象を一段と深く理解できることを学ぶこと、②日本経済を例として、種々のデータをいかに読みこなし、活用するかを学ぶことを目指したい。

主な内容としては、①GDP 統計などを活用しながら、日本経済の全体像をいかに把握するか、②これまでの経済成長の姿を踏まえて、今後の経済を以下に展望するか、③景気の現状を把握し、今後をどのように予測するか、④雇用・企業経営・産業構造、金融など経済諸部門の現状を以下に理解するか、⑤グローバルな視点から日本経済を眺めるとどのような課題が浮かび上がってくるかなどを扱う。

現段階での授業構成案は、次の通りである。

- ① 経済の基本と GDP
- ② 経済成長の姿と変動要因
- ③ 景気観測と景気予測
- ④ 物価と雇用
- ⑤ 日本経済の国際的側面 1 (貿易と国際収支)
- ⑥ 日本経済の国際的側面 2 (為替レートと直接投資)
- ⑦ 金融・財政の姿

### ■教科書・参考書

小峰隆夫「最新日本経済入門 (第3版)」(日本評論社、2008年3月刊行予定)

### ■評価基準

出席者の数によって、レポートにするか最終回に発表会をするかを定める。評価は、出席、授業への参加度合い、レポート(または発表会)それぞれ3分の1

科目名	地方財政論	担当者名	西川 雅史
科目分類	基本科目(選択必修)	単位数	2

### ■主題と目的

いわゆる「三位一体の改革」にも一区切りが付き、中間評価も可能な段階に至っています。しかし、2007年度には地方分権への流れはやや緩くなり、一部には、これまでとは反対の動きすら見えています。例えば、「地方法人特別税」は、道府県税である法人事業税（所得割・収入割）の一部（2.6兆円相当）を国税化したものであり、これを「地方法人特別譲与税」の形で、人口（1/2）及び従業者数（1/2）の基準で都道府県へ再分配するものです。この措置により、都道府県間の格差は是正されますが、地域間競争による自立・自律を目指してきた近年の地方分権政策とは矛盾しています。悪く言えば「揺れ戻し」なのですが、全体として行き過ぎのあった政策を部分的に「見直した」という評価も可能です。また、2007年度末で大もめになっています道路財源についても、多くの県知事から一般財源化や暫定税率の廃止に対する反対の声が上がっていますが、それは、どのような意味でならば「正しく」、どのような意味でならば「誤り」であり、総合的に判断するとどのように評価すべきなのでしょう。

私自身は、現在の分権政策の進展について総合的な評価を下すことができずにおり、みなさんに正解を紹介することはできません。しかし、みなさんが考えを進めていく上で使えそうないくつかのヒントを提示することはできると思います。それは、私なりの視点から見えてくる地方財政のデータであったり、制度の構造についての解説です。「裏話」好きな方には、申し訳ございません（笑）

### ■内容と構成

ある程度まで受講者数が多い場合には、私が配布する講義ノートに従ってコースワーク型の講義を実施したいと思います。講義の内容は、私から見た現在の地方財政の制度などについて解説・紹介することが主になります。なお、講義内容には直接的に反映されていないとは思いますが、私の思想というか考え方や分析のアプローチについては、「地域住民の先行と地方政府の意志決定」（貝塚啓明編著『分権化時代の地方財政』（第3章所収）、2008、中央経済社）や、「固定資産税の定量的考察 1975-2001年」（『分権化財政の新展開』（第3章所収）、2007年、中央大学出版会）などで知ることができます。

### ■教科書・参考書

- (1) 講義は、私が配布する講義ノートに従って進めますので「教科書」は考えていません。
- (2) 参考書というよりは、推薦図書として以下のものを挙げさせていただきます。

### ■評価基準

中間テスト、期末テスト、講義内で提出を要求したレポートによって成績評価を下します。おおよそ、テストの比重は各45%程度、レポートについては10%程度を考えています。

科目名	英語論文文献購読	担当者名	岡田 恵子
科目分類	基本科目(選択必修)	単位数	2

### ■主題と目的

文献調査および比較研究等に必要な英文読解力を養成することを目的とする。国際機関および海外政府機関のレポート、各種英文雑誌等を用いて、経済動向、経済政策等に関する論文を購読する。

### ■内容と構成

本年度においては、OECD の報告書を読み進める予定である。これは、OECD が発行する報告書の文章は、国際機関としての性格上、標準的で読みやすいからである。具体的には OECD が年 2 回世界経済の見通しについて公表している「OECD Economic Outlook」、および年 1 回日本経済に関する分析を行っている「OECD 対日審査報告書」（一部の章を抜粋）を取り上げる予定である。

受講者の専攻分野等を考慮して、購読対象文献を変更することもあり得る。上記報告書の購読に加え、GDP や雇用情勢に関するアメリカ、ヨーロッパの資料を読み進める予定である。

第 1～3 回 OECD Economic Outlook GDP 成長率の動向（アメリカ、EU）

第 4～6 回 OECD 対日審査報告書

第 7 回 海外経済情勢のプレスリリース（アメリカ商務省・労働省、欧州統計局 等）

### ■教科書・参考書

指定しない。その都度資料は配布する。

### ■評価基準

出席（30%）、授業内での議論への参加（50%）、レポート（30%）を総合的に勘案する。

科目名	政策デザイン事例研究	担当者名	岡本 義行 恩田 重直
科目分類	基本科目(選択必修)	単位数	2

### ■主題と目的

特定の自治体などの政策づくりを体験する。受講者数にもよるが、3～4名ぐらいをグループにして、政策づくりに関わってもらう。政策の分野については、受講者の希望になるべく応えたい。各地の訪問や見学も実施する。

### ■内容と構成

- 第1回 はじめに：課題の配分、グループ分け、役割分担
- 第2回 グループ毎の課題設定+方針の決定
- 第3回 事前調査の結果と仮説の設定
- 第4回 事例の探索と検討
- 第5回 調査準備と調査の実施
- 第6回 課題のモデル化・理論化
- 第7回 おわりに：理論のインプリケーションと政策の導出

### ■教科書・参考書

指定しない。

### ■評価基準

出席40%、発言30%、レポート30%

科目名	地方自治論	担当者名	間島 正秀
科目分類	基本科目(選択必修)	単位数	2

2008 年度休講。

科目名	地域再生システム論 [政策科学研究科合同]	担当者名	小峰 隆夫 岡田 恵子
科目分類	基本科目(選択必修)	単位数	2

### ■主題と目的

内閣府の協力を得て実施する霞ヶ関との交流授業である。本研究科教員と学外講師（内閣府を初めとした関係省庁の政策担当者、民間専門家）が先導的な講義を行った後、参加者とワークショップ的な議論を行い、政策的知見を共有することを目指す。

### ■内容と構成

都市と地域の格差の是正、生産性の底上げが求められる中で、地域の活性化は政府全体の大きなテーマとなっている。この講義では、例えば、都心の産業活性化、市民運動と自治体行政、都市農村交流などのテーマを扱う。内閣府の協力の下に、政府の最前線の担当者が講義に臨み、院生と直接ディスカッションできることが、本講義の最大の特徴である。

講義の主題と講師は、そのつど弾力的に考えていくが、参考までに 07 年度（政策科学研究科で行われたもの）は以下のような内容であった。

- ①地域再生のマクロ的背景  
地域再生、特区制度の概要
- ②郊外住宅地域における生活再構築と地域再生
- ③市民活動、自治体改革と地域再生
- ④環境価値の創造と地域再生
- ⑤地域再生における都市農村交流
- ⑥都心産業地域における産業再構築と地域再生
- ⑦講義参加者によるレポート

### ■教科書・参考書

なし

### ■評価基準

最終回に発表会を行う。評価は、出席、授業への参加度合い、発表会それぞれ3分の1

科目名	少子高齢化分析		担当者名	小峰 隆夫
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
○ 公共政策	○ 経済・社会・生活政策		雇用政策	公共政策過程
都市政策文化	都市政策		都市環境創造	都市文化創造
地域産業政策	産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

## ■主題と目的

2005年からは日本の人口減少が始まり、少子化・人口減少・高齢化への対応は、待ったなしの緊急課題となっている。本講義では、日本の人口構造変化の背景、経済・社会・地域への諸影響、人口変化への対応策などを取り上げる。

## ■内容と構成

人口は経済・社会・地域の基礎である。また将来展望に際しても、必要不可欠な要素である。しかも日本の人口構造はこれから大きな変化を示すことが確実であり、それは経済成長、福祉、地域経済社会などに大きな影響を及ぼすことになる。それだけに、どんな分野の政策を立案するにせよ、看過できない問題となっている。

本講義では、「なぜ少子化が進むのか」「人口の変化は経済、社会、地域にどのような影響を及ぼすのか」「少子・高齢化にどう対処すべきか」といった諸問題を取り上げる。人口減少を二以下のような側面から少子高齢化問題を多面的に取り上げる。①人口変動の将来像、②少子高齢化の原因を経済的・社会的に分析する)、③人口変動の経済・社会的諸影響④人口変動への政策的対応(労働力不足、年金・医療問題などにどう対応するか)などを取り上げる。

現段階での授業構成案は、次の通りである。

- ① 人口予測と将来展望
- ② 少子化と高齢化
- ③ 人口変動と経済
- ④ 年金・医療
- ⑤ 人口減少下の人的資源管理
- ⑥ 人口問題への政策的対応
- ⑦ アジアの人口問題

## ■教科書・参考書

日本経済研究センター編「老いるアジア」(日本経済新聞出版社、2007年)

## ■評価基準

出席者の数によって、レポートにするか最終回に発表会をするかを定める。評価は、出席、授業への参加度合い、レポート(または発表会)それぞれ3分の1

科目名	構造改革論		担当者名	小峰 隆夫
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
○ 公共政策	○ 経済・社会・生活政策		雇用政策	公共政策過程
都市政策文化	都市政策		都市環境創造	都市文化創造
地域産業政策	産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

日本の従来型の制度・慣行は時代の変化に対応できなくなっている。これを時代の要請にあわせて変革するのがいわゆる構造改革である。本講義ではこうした日本の経済社会の構造改革の進展について考えていく。

### ■内容と構成

一般に構造改革というと、政府部門の改革をイメージすることが多い。しかし、「時代の要請に合わなくなった制度慣行、仕組みを変えて行くことが構造改革だ」と考えると、その対象は民間部門も含めて広い範囲に及んでいく。その各方面における改革は、相互に関連しながら、現在なお進行中である。

本講義では、構造改革を理論的にどうとらえるかを整理したうえで、①雇用、企業経営、金融システム、産業構造などの民間部門の構造改革の姿、②財政、公共サービス、政策決定と実施のメカニズムなどの公的部門の構造改革の姿をと利上げ、その進むべき方向を考える。

現段階での授業構成案は、次の通りである。

- ① 構造改革への基本的視点
- ② 雇用と企業経営
- ③ 産業構造の変化
- ④ 金融、教育と人づくり
- ⑤ 公共部門
- ⑥ 地域問題
- ⑦ 格差問題への対応

### ■教科書・参考書

小峰隆夫「日本経済の構造変動」(岩波書店、2006年)

### ■評価基準

出席者の数によって、レポートにするか最終回に発表会をするかを定める。評価は、出席、授業への参加度合い、レポート(または発表会)それぞれ3分の1

科目名	消費者・競争政策		担当者名	諏訪園 貞明
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
○ 公共政策	○ 経済・社会・生活政策		雇用政策	公共政策過程
都市政策文化	都市政策		都市環境創造	都市文化創造
○ 地域産業政策	産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策	○ CSR 政策

## ■主題と目的

市場における需要側の政策が消費者政策であるとするれば、供給側の政策が競争政策であり、両者は一体不可分の関係にある。市場における取引の法と政策について、行政の関与のあり方、制度設計・実務上の問題点等について事例に即して議論し、理解を深める。

## ■内容と構成

内容： 最近、老舗企業が激しい競争を勝ち抜くためとはいえ、消費者を欺く偽装表示等を犯したため、長年育んできたブランドを一夜にして毀損したような例が目立つ。また、英会話教室NOVAを始めとした悪質な企業に対する行政処分も増えてきている。行政においては、「消費者庁構想」が報道されるなど、消費者を欺く悪質企業の違反行為に対する行政の監視機能の在り方についても、議論が活発になっている。他方、市場における供給サイドでは、企業が競争を回避するため入札談合等に手を染め、多額の課徴金等の制裁を課されているなどの事例も目立っている。行政の側でも、公共調達・競争政策の在り方についても見直しが求められている。住民の安心・安全を確保し、より質の高い生活を実現していくためには、消費者政策・競争政策をどう運営するかが大きな鍵を握っている。両政策の意義、執行可能な制度設計、実務上の問題点等を事例に即して議論する。

構成： 以下の7回によって構成する予定。①市場と取引の法と政策（概論を講義）、以下、各テーマについて講義した上で、政策の在り方について討議、②広告表示・電子メールに関する規制、③商品・サービスの勧誘・取引規制、④製品安全規制、⑤競争政策と消費者政策の接点（事業者団体を巡る問題）、⑥公共調達・公共事業における競争政策の在り方、⑦消費者・競争政策におけるエンフォースメントの問題

（受講者の希望やタイムリーな内容があれば、適宜変更することも可。）

## ■教科書・参考書

初回の講義までに、「知らなかったでは済まない改正独禁法」（諏訪園貞明著、東洋経済新報社）、特に第3章と第7章だけでも、目を通しておいてください。

次回以降は、前週に連絡する討論の主題に即して、以下の参考書や、その他参考となると思われる書籍に目を通してきてください。

- ・「ハンドブック消費者 2007」（内閣府国民生活局著、国立印刷局）
- ・「日本の消費者問題」（樋口一清、井内正敏著、建帛社）
- ・「日本の競争政策」（後藤晃、鈴木興太郎編、東京大学出版会）
- ・「経済法 独占禁止政策と競争政策 第5版」（岸井大太郎ほか著、有斐閣）

## ■評価基準

出席：10%、討論での発言内容：40%、期末レポート：50%

科目名	生活政策論		担当者名	岡田 恵子	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
○ 公共政策	○ 経済・社会・生活政策		雇用政策		公共政策過程
都市政策文化		都市政策		都市環境創造	都市文化創造
○ 地域産業政策		産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策	○ CSR 政策

### ■主題と目的

経済政策と並び国民生活に大きな影響を及ぼす諸政策を「生活政策」として位置づける。生活に関わる政策は、多岐にわたっているが、個々の施策は相互に連携されて実行される必要がある。本講義では、暮らしに深く関係する諸政策について、現状、および市民生活の観点からの課題を検討する。

### ■内容と構成

本講義では、暮らし（生活）に深く関係する諸政策について、現状分析、および市民生活の観点からの課題の検討を行う。経済学を用いて現状分析を行い、他の政策分野との連携のあり方、政策立案・遂行に必要な視点等を議論する。

受講者は、各回における議論に参加することが求められる。本講義の対象は生活に関わる政策すべてであるが、本年度は以下を取り上げる。

第1回 総論－生活に関わる政策の考え方

第2回 暮らしの諸側面からみた生活政策（住、食、地域、防災、生活安全 等）

第3回 ライフステージからみた生活政策（青少年政策、高齢者政策）

第4回 消費者行政としての生活政策（相談・苦情処理、環境問題、消費者教育）

第5回 セーフティネットとしての生活政策（医療・介護・低所得者政策）

第6回 少子化対策としての生活政策

第7回 男女共同参画からみた生活政策、まとめ

### ■教科書・参考書

教科書は指定しない。政府の各種白書類が参考資料となるが、その都度紹介する。

### ■評価基準

出席（30%）、授業内での議論への参加（30%）、レポート（40%）を総合的に勘案する。

科目名	金融政策論 [政策科学研究科合同]		担当者名	田口 博雄	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
○	公共政策	○	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化		都市政策	都市環境創造	都市文化創造
	地域産業政策		産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

金融政策を軸としたマクロ経済政策についての理解力を涵養し、経済情勢判断や政策評価に関する能力をつけることを目的とします。

- ①マクロ経済政策についての理解：総需要水準の決定と財政・金融
- ②金融政策運営：金融調節、金融政策手段とその波及メカニズム、
- ③経済情勢判断と金融政策決定：細菌の経済情勢と政策判断、90年代以降の事例分析
- ④金融システムの安定装置：金融不安の事前防止、危機対応の仕組み
- ⑤国際金融の基礎：為替相場と金融政策の関係

### ■内容と構成

金融政策の仕組みについての基礎的な知識を習得したうえで、最近の経済情勢とそれに応じた金融政策スタンスの評価を試みます。その上で、これまでわが国が経験してきた困難な時期の金融政策についてのケーススタディを行うとともに、マクロ金融政策とも密接に関係する、金融システム安定政策、外国為替政策についても概観します。

以下の構成を予定していますが、受講生の予備知識などに応じて、変更することもあります。

- 第1回 自己紹介、マクロ経済学の基礎、日本銀行の組織と役割
- 第2回 金融政策運営の基礎、金融政策手段の変遷
- 第3回 景気の見方、最近の経済情勢と金融政策
- 第4回 ケーススタディ：①1990年代の金融政策とその評価、②ゼロ金利政策
- 第5回 金融システムの安定装置
- 第6回 国際金融と為替政策
- 第7回 金融政策の役割と限界、最近の金融政策課題についての討議

### ■教科書・参考書

- ①伊藤元重 マクロ経済学 日本評論社
- ②池尾和人 入門金融論 ダイヤモンド社
- ③日本銀行金融研究所 新しい日本銀行(増補版) 有斐閣
- ④高木信二 入門国際金融第3版 日本評論社
- ⑤梅田雅信他 経済統計の活用と論点 第2版 東洋経済新報社

教科書は用いませんが、適宜、①~⑤などを参考にしてください。そのほか、受講生の予備知識に応じた参考書について、授業のなかで相談に応じます。

### ■評価基準

出席および討論 30%、レポート 70%

科目名	雇用政策研究(マクロ)		担当者名	諏訪 康雄
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
○	公共政策	経済・社会・生活政策	○	雇用政策
	都市政策文化	都市政策		都市環境創造
	地域産業政策	産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策
				公共政策過程
				都市文化創造
				CSR 政策

## ■主題と目的

労働市場の諸制度を整備し、それを円滑に運用するため、雇用対策法、職業安定法、雇用保険法、職業能力開発促進法などの諸法規によって基礎を与えられた関連行政を担い、国や地方自治体が行っている雇用政策全般(マクロ)について検討する。少子高齢化、グローバル化、知識基盤社会化のなかで、雇用政策はどのような課題を担い、どのように対策を講ずることが適切であるかを考える。その際、世界的な動きである中央政府が伝統的に担ってきた政策機能を地方政府(自治体)に分権化する流れと中央・地方の相互間の役割分担と連携のあり方についても、配慮する。

雇用・就業を対象にした政策科学についての導入的な授業を兼ねる。雇用政策は、通常、積極的労働市場政策としての職業紹介、就労支援、能力開発(教育訓練)、各種助成策(補助金、教育訓練給付金など)ほか、消極的労働市場政策としての雇用保険制度(失業等給付など)ほかに分けて論じられるが、これ以外に雇用慣行なども検討の対象となる。雇用政策 employment policy をめぐって、よりよい解決策 solutions を創造するためにはどうすべきかを、一緒に議論する。

## ■内容と構成

1. 雇用政策の歴史 -- 古代、中世、近世、近代、現代の流れの基本
2. 雇用政策の国際比較 -- 諸国における雇用政策のありかたの基本
3. 雇用政策の制度と運営(I) -- 雇用政策を形づくる制度と運営の基本構造
4. 雇用政策の制度と運営(II) -- 制度と運営の基本的な内容と機能はどうか?
5. 雇用政策と労使関係 -- 労使関係は雇用政策とどうかかわるか?
6. 雇用政策と関係する学問分野 -- 諸学問は雇用政策とどうかかわるか?
7. 雇用政策の未来 -- 今後の雇用政策はどうなっていくか?

## ■教科書・参考書

特定の教科書を指定しない。以下に掲げる主な参考書のほか、授業でその都度、必要に応じて紹介する文献を参照していただく。また、毎回の授業にはレジュメや参考資料を配付する予定。

1. ピーター・キャペリ(若山由美訳)、2001年、『雇用の未来』、日本経済新聞社
2. 樋口美雄、2004年、『雇用と失業の経済学』、日本経済新聞社
3. 大内伸哉ほか編、2008年、『雇用社会の法と経済学』、有斐閣
4. 菅野和夫、2004年、『新・雇用社会の法』、有斐閣
5. 日本労働法学会編、2000年、『労働市場の機構とルール』講座 21世紀の労働法 2巻、有斐閣

なお、現代社会を理解し、知識や問題意識をもつためには、以下のようなTV番組が雇用問題を扱う際にはこれを視聴することを強くお勧めする。

1. NHK「クローズアップ現代」(雇用に関連した番組を推奨)
2. NHK「ドキュメンタリー」(雇用に関連した番組を推奨)
3. TV東京「ガイアの夜明け」(ビジネスに関連する番組がうまく作られており、雇用政策を議論する前提となる産業界の最新の動きを垣間見ることができる)

## ■評価基準

評価は、①授業へ出席点と参加の状況による得点(1回当たり5点満点で計35点満点)、②4000字分以上の長さの科目レポートの得点(65点満点)で、両者を足した総得点を規定による評価基準にそって評価する。レポートは授業内容をできるだけ自分の最終課題(修士論文テーマ)に引きつけて書くことが望ましい。

科目名	雇用政策研究(ミクロ)		担当者名	戸苺 利和
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
○	公共政策	経済・社会・生活政策	○	雇用政策
	都市政策文化	都市政策		都市環境創造
	地域産業政策	産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策
				公共政策過程
				都市文化創造
				CSR 政策

## ■主題と目的

労働市場を支える諸制度である官民の職業紹介制度，職業能力開発制度，重要なセーフティネットとしての雇用保険制度などにつき，制度の設計と運営のあり方をめぐり，人材，設備，資金，情報，時間コストなどの制度要素を検討する．年度により重点的に検討する対象となる制度を絞り込み，制度の設計，制度の運用をめぐる構造と機能を順繰りに調査研究することもあるが，全体として雇用政策の現場における対応が社会経済環境の変化に応じ，これまでどのような方向性をたどってきており，今後はいかなる方向を目指すことになる（あるいは，目指すべきである）のかを，一緒に議論し，探ることとしたい．

## ■内容と構成

1. 雇用政策と経済変動時の対応 -- 経済が大きく変化する時期における状況
2. 雇用政策と地域雇用 -- 地域における雇用政策の内容と課題
3. 雇用政策と職業紹介・人材サービス -- 労働市場にかかわる政策の基本構造と運営
4. 雇用政策と能力開発 -- 職業能力開発政策の基本構造と運営
5. 若年・高年齢者・障害者の雇用政策 -- 若者・高年齢者・障害者等をめぐる雇用政策
6. 正規・非正規の雇用政策 -- 雇用多様化をめぐる政策と課題
7. 雇用政策と現下の諸課題 -- 少子高齢化，ワークライフバランス，グローバル化などの雇用政策をめぐる現在から近未来に向けた課題

## ■教科書・参考書

特定の教科書を指定しない（以下は，基本的に雇用政策研究（マクロ）に同じ）．毎回の授業でその都度，必要に応じて紹介する文献を参照していただく．また，毎回の授業にはレジュメや参考資料を配付する予定．

1. 各年版の『労働経済白書』など政府が発行する雇用政策に関連する各種文書
2. ピーター・キャペリ（若山由美訳），2001年，『雇用の未来』，日本経済新聞社
3. 樋口美雄，2004年，『雇用と失業の経済学』，日本経済新聞社
4. 菅野和夫，2004年，『新・雇用社会の法』，有斐閣

なお，現代社会を理解し，知識や問題意識をもつためには，以下のようなTV番組が雇用問題を扱う際にはこれを視聴することを強くお勧めする．

## ■評価基準

評価は，①授業へ出席点と参加の状況による得点（1回当たり5点満点で計35点満点），②4000字以上の長さの科目レポートの得点（65点満点）で，両者を足した総得点を規定による評価基準にそって評価する．レポートは授業内容をできるだけ自分の最終課題（修士論文テーマ）に引きつけて書くことが望ましい．

科目名	キャリア政策研究		担当者名	諏訪 康雄	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
○	公共政策	経済・社会・生活政策	○	雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化	都市政策		都市環境創造	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

個人と組織が職業キャリアを準備し、展開する過程を支援するキャリア政策を調査研究する科目。近年、社会的にキャリア意識が高まっているが、学校教育の準備段階から採用、新人としての教育訓練、その後の人材育成などの一連のプロセスを通じて、一貫した政策が可能となるようなキャリア開発支援のあり方を検討する。キャリアをめぐる組織と個人との間の相克をどのように調整し、円滑なキャリア形成を可能とする方策を模索する。

### ■内容と構成

- |                   |                         |
|-------------------|-------------------------|
| 1. キャリア政策の歴史      | -- 過去から現在までの流れの概観       |
| 2. キャリア政策の基礎      | -- キャリア政策の基礎・基盤の確認      |
| 3. キャリア形成の準備政策    | -- キャリア形成準備をめぐる政策課題     |
| 4. キャリア展開の支援政策    | -- キャリア展開を円滑に進めるための政策課題 |
| 5. キャリア転換と支援政策    | -- キャリア転換を円滑に進めるための政策課題 |
| 6. 非典型雇用とキャリア形成支援 | -- 非典型雇用をめぐるキャリア形成支援策   |
| 7. キャリア形成支援政策の未来  | -- キャリア形成支援政策をどうすべきか？   |

### ■教科書・参考書

特定の教科書を指定しない。以下に掲げる主な参考書のほか、授業では「キャリア」をめぐる各種論文、資料などを、その都度、必要に応じて紹介する。また、毎回の授業にはレジュメや参考資料を配付する予定。

1. キャリア形成支援をめぐる厚生労働省、中央職業能力開発協会、労働政策研究・研修機構などの各種報告書
2. ピーター・キャペリ（若山由美訳）、2001年、『雇用の未来』、日本経済新聞社
3. 樋口美雄、2004年、『雇用と失業の経済学』、日本経済新聞社
4. 菅野和夫、2004年、『新・雇用社会の法』、有斐閣

なお、現代社会を理解し、知識や問題意識をもつためには、以下のようなTV番組が雇用問題を扱う際にはこれを視聴することを強くお勧めする。

1. NHK「クローズアップ現代」（雇用に関連した番組を推奨）
2. NHK「ドキュメンタリー」（雇用に関連した番組を推奨）
3. TV東京「ガイアの夜明け」（ビジネスに関連する番組がうまく作られており、雇用政策を議論する前提となる産業界の最新の動きを垣間見ることができる）

### ■評価基準

評価は、①授業へ出席点と参加の状況による得点（1回当たり5点満点で計35点満点）、②4000字以上の長さの科目レポートの得点（65点満点）で、両者を足した総得点を規定による評価基準にそって評価する。レポートは授業内容をできるだけ自分の最終課題（修士論文テーマ）に引きつけて書くことが望ましい。

科目名	地域雇用政策事例研究		担当者名	諏訪 康雄		
科目分類	プログラム科目		単位数	2		
所属群	所属プログラム					
○	公共政策	○	経済・社会・生活政策	○	雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化		都市政策		都市環境創造	都市文化創造
	地域産業政策		産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

地域における雇用政策につき国内外の事例を調査研究する科目。先進的な事例、成功・失敗事例などの特色ある顕著な例を取り上げて多様なケーススタディを行う。広義の雇用政策については、国、地方自治体だけでなく、各種のNPOも担い手となるし、業界団体や企業などもまた一定の役割を担うことになる。地域雇用政策をめぐる、諸主体間の「公助・共助・自助」につき、役割分担と連携のあり方を、事例を通じて検討していく。

可能なかぎり多くのゲストを招いて議論したい。

### ■内容と構成

1. 地域雇用政策の歴史 -- 過去から現在までの流れの概観
2. 地域雇用政策（成功事例1） -- 地域雇用政策の成功事例の検討（その1）
3. 地域雇用政策（成功事例2） -- 地域雇用政策の成功事例の検討（その2）
4. 地域雇用政策（失敗事例1） -- 地域雇用政策の失敗事例の検討（その1）
5. 地域雇用政策（失敗事例2） -- 地域雇用政策の失敗事例の検討（その2）
6. 地域雇用政策の対比 -- 地域雇用政策の諸事例の対比と検討
7. 地域雇用政策の未来 -- 地域雇用政策政策をどうすべきか？

### ■教科書・参考書

特定の教科書を指定しない。以下に掲げる主な参考書のほか、授業では「キャリア」をめぐる各種論文、資料などを、その都度、必要に応じて紹介する。また、毎回の授業にはレジュメや参考資料を配付する予定。

1. ピーター・キャペリ（若山由美訳）、2001年、『雇用の未来』、日本経済新聞社
2. 樋口美雄、2004年、『雇用と失業の経済学』、日本経済新聞社
3. 菅野和夫、2004年、『新・雇用社会の法』、有斐閣

なお、現代社会を理解し、知識や問題意識をもつためには、以下のようなTV番組が雇用問題を扱う際にはこれを視聴することを強くお勧めする。

1. NHK「クローズアップ現代」（雇用に関連した番組を推奨）
2. NHK「ドキュメンタリー」（雇用に関連した番組を推奨）
3. TV東京「ガイアの夜明け」（ビジネスに関連する番組がうまく作られており、雇用政策を議論する前提となる産業界の最新の動きを垣間見ることができる）

### ■評価基準

評価は、①授業へ出席点と参加の状況による得点（1回当たり5点満点で計35点満点）、②4000字以上の長さの科目レポートの得点（65点満点）で、両者を足した総得点を規定による評価基準にそって評価する。レポートは授業内容をできるだけ自分の最終課題（修士論文テーマ）に引きつけて書くことが望ましい。

科目名	政策過程研究			担当者名	武藤 博己
科目分類	プログラム科目			単位数	2
所属群	所属プログラム				
○	公共政策	経済・社会・生活政策		雇用政策	○ 公共政策過程
	都市政策文化	都市政策		都市環境創造	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

政策を過程（プロセス）という観点から研究する。そのメリットは、政策が生まれ、育ち、活躍して、その役割を終えるまでの全体像を理解することになるという点である。

### ■内容と構成

政策の全体像を理解することは、換言すれば、政策がどのような問題を解決しようとして形成されたのか、どのような解決方法が適切なのか、どのくらいの財源が必要なのか、人材はどうか、結果として問題は解決されたのか、という政策をトータルに研究することを意味している。講義は、こうした流れを踏まえて、いくつかの論点を取り出して、講義する。

具体的には、(1) 政策過程研究の意義、(2) 社会環境の変化、(3) 問題の発見と公共的問題の選択、(4) 個別政策の視点、(5) 組織内調整、(6) 合意形成の社会過程、(7) 政策評価、という項目で進めていく。

### ■教科書・参考書

Michael Hill, *The Public Policy Process*, 4th ed., Pearson Education Ltd., 2005. (コピーを配布します)

岡本義行編、『政策づくりの基本と実践』、法政大学出版社、2003年12月

### ■評価基準

授業への出席と授業内レポートを総合的に判断する。

科目名	政策過程事例研究			担当者名	武藤 博己
科目分類	プログラム科目			単位数	2
所属群	所属プログラム				
○	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	○	公共政策過程
	都市政策文化	都市政策	都市環境創造		都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策		CSR 政策

### ■主題と目的

政策過程研究の事例研究である。参加者は、自分の関心のある政策分野について、政策過程研究で講義する政策プロセスの特定の局面に重点をおいて、事例研究をすることが目的である。

### ■内容と構成

参加者の報告を中心として、授業を進めていく。

### ■教科書・参考書

特に指定しない。

### ■評価基準

授業への出席と授業内発表を総合的に判断する。

科目名	比較行政研究			担当者名	申 龍徹
科目分類	プログラム科目			単位数	2
所属群	所属プログラム				
○	公共政策	経済・社会・生活政策		雇用政策	○ 公共政策過程
	都市政策文化	都市政策		都市環境創造	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

## ■主題と目的

### [比較行政研究への理解と応用]

国際化・情報化社会の進行の中で、政策形成に欠かせない比較行政研究の必要性及び有効性について理解を深めるとともに、比較という研究方法を実務の中で生かせるための手法を事例の中から習得し、その応用を図る

## ■内容と構成

グローバル化による公共政策の国際化の中、異なる歴史・政治・経済・社会文化的基盤を異にする国際間の調整においての行政システムの理解は必須不可欠な部分である。講義では、制度・政策・管理という共通要素と歴史・計画・改革という相違要素からなる6つのコンセプトを組み合わせた複合的な分析枠の上で、比較研究の理論と現状について総合的な理解を深める。また、環境政策やエネルギー等における政策イニシアティブの必要性に基づきより効果的な協力関係の構築に向けた取り組みを理解するための基礎作業として、隣国との行政制度・自治制度等の相互理解に重点を置き、多様な視点での比較研究を目指す。

### 構成

- 第1回：比較行政研究の理論的枠組み（先行研究分析）
- 第2回：比較研究の方法論へのアプローチ
- 第3回：事例分析①
- 第4回：事例分析②
- 第5回：事例分析③
- 第6回：比較応用①
- 第7回：比較応用②

## ■教科書・参考書

関係資料については講義中に配布する。

## ■評価基準

参加度・調査能力・発表能力による総合評価

科目名	公共空間形成論			担当者名	申 龍徹
科目分類	プログラム科目			単位数	2
所属群	所属プログラム				
○	公共政策	経済・社会・生活政策		雇用政策	○ 公共政策過程
	都市政策文化	都市政策		都市環境創造	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

## ■主題と目的

### [公共空間における機能の複合化と市民文化の形成]

都市化の進行とともに都市装置として位置づけられてきた都市のオープンスペースの機能変化を通じて、現代の公共空間に求められている機能をまちづくり、市民文化の形成などの政策形成（policy formation）の視点からアプローチする。

## ■内容と構成

現代社会の特徴である都市化現象は、多くの公共空間の破壊と創出・保存という矛盾する緊張関係の中で形成されてきた。緑とオープンスペースに象徴される公共空間は今や都市型生活において欠かせない都市装置でもある。「花見」という江戸期の遊覧機能に始まり、近代的な都市における文明装置の一環として紹介・移植され、集権的制度・欧米規範論の計画・消極的な管理の中で普遍化し、現在に至った。今は緑とオープンスペースに統合され、その機能は4大機能（防災・レクリエーション・環境保全・都市景観）に集約されている。本講義では、近代日本における公共空間の原型となった都市公園行政の歴史的形成過程を空間機能の社会化という視点から分析し、施設物としての公園ではなく、市民文化としての公共空間の形成を事例の中から模索する。

### 構成

第1回：近代的公共空間の成立と伝播

第2回：江戸期以降の都市公園の形成

第3回：機能的複合化と管理の社会化

第4回：事例分析①

第5回：事例分析②

第6回：事例分析③

第7回：事例分析④

## ■教科書・参考書

関連資料については講義の中で配布する。

## ■評価基準

参加度・調査能力・発表能力による総合評価

科目名	比較公務員制度研究		担当者名	申 龍徹
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
○	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	○ 公共政策過程
	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

## ■主題と目的

### [公務(public service)の変遷と職員制度の改革]

規制緩和とサードセクターの成長による行政の役割転換の中、公共サービスのあり方と提供仕組みの変化を比較制度論の視点から検討する。また、公務管理の社会化に対する公務員制度の改革の現況を国際比較の観点から比較検討し、その相違についても理解を深める。

## ■内容と構成

### 内容

戦後半世紀を経て制度疲労が顕著となった公務員制度のあり方を近代的な公務員制度の形成と改革という国際比較の視点から検討・展望する。具体的には、欧米的規範を土台として成立した日中韓の戦後の公務員制度の変遷を民主性と能率性の交差という視点から比較検討する。また、従来の型の改革とNPM型改革という二元論的・択一的な議論ではなく、市民セクター・サードセクターの台頭や行政の役割転換などの行政機能の社会化現象に対しの日中韓の制度的・政策的対応を人事行政のサイクルの中で検討する。従来の民主性・能率性に加え、市民社会の要求である透明性・自治性を如何に確保するのかという実践的課題について模索する。

### 構成

- 第1回：比較官僚制論の理論状況
- 第2回：日中韓における公務員制度の形成と改革
- 第3回：比較分析①法制度の仕組み
- 第4回：比較分析②
- 第5回：比較分析③
- 第6回：比較分析④
- 第7回：比較分析⑤

## ■教科書・参考書

関連する資料については講義中に配布

## ■評価基準

参加度・調査能力・発表能力による総合評価

科目名	自治体論 [政治学研究科合同]		担当者名	宮崎 伸光
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
○	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	○ 公共政策過程
	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

- ① 自治体に関する理論、制度、現状、課題等を多角的に考究する。
- ② 自治の基礎理論に始まり、自治体政府のあり方に考察を進める。

### ■内容と構成

自治体政府を公共政策課題の解決装置の1つとして捉え、現状をふまえるとともにそのあり方を考察し、古典的理論ないし常識的解釈についてもラジカルに再検討を加えていく。

はじめに下の1. および2. について講義を行うが、その先は受講生の希望等を考慮して対象を決める。受講生にはとくに予備知識は要求しないが、積極的な相互討論を期待する。なお「自治体研究1」と「自治体研究2」は継続して受講されたい。

1. 「自治体研究」の対象と方法
2. 「自治」の基礎理論
3. 授権と統制
4. 政策法務
5. 公共政策管理
6. 政策実施
7. 政策財務

### ■教科書・参考書

教科書は使用しない、参考書等については適宜紹介する。

### ■評価基準

出席状況、討論への参加状況などから総合的に判断する。

科目名	自治体議会論 [政治学研究科合同]		担当者名	廣瀬 克哉
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
○	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	○
	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

- ① 二代表制下の議会について制度の設計理念を再確認する
- ② 日本の自治体議会の現状を把握し、問題点を明らかにする
- ③ 議会改革と議会基本条例について先進事例をとりあげてその意義と到達点を確認する
- ④ 自治体議会と法制度上の制約の諸問題について検討する

### ■内容と構成

- 第1回 自治体議会の現状
- 第2回 自治体議会と選挙
- 第3回 討議する議会
- 第4回 議会と市民参加
- 第5回 議会の情報機能
- 第6回 自治体議会と法制度
- 第7回 議会改革と議会基本条例

### ■教科書・参考書

『変えなきゃ！議会：「討論の広場」へのアプローチ』2007年、生活社

### ■評価基準

レポートを7割、授業時の討論等への貢献度を3割の比重で評価する。

科目名	比較都市事例研究 [経済学研究科合同]		担当者名	黒川 和美
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策		経済・社会・生活政策	
			雇用政策	
○	都市政策文化	○	都市政策	○
			都市環境創造	
	地域産業政策		産業クラスター政策	
			ソーシャル・アントレプレナー政策	
				公共政策過程
				都市文化創造
				CSR 政策

### ■主題と目的

欧州都市連携の理論と実際について：日本での適用事例、静岡県総合計画、二層の広域連携国土政策、首都圏計画業務核都市分散とEUでの実践とを比較しながら今日の都市政策をSpatial Analysis 空間分析の視点で、集積論 Cohesion、ネットワーク論・都市連携論として論じます。

### ■内容と構成

- (1) EU の発展計画・リスボン戦略、ESDP 1999、Polycentricity、ESPON
- (2) TEN-T30 ; Railway Package 2,3
- (3) 欧州競争政策 ; Network Industry と Open Network Policy
- (4) 都市連携実践事例、RANDSTAD、Ruhlggebiet、北イタリー諸都市
- (5) フレミッシュ ダイヤモンド、ETC
- (6) INTERREG。III、A,B,C プログラム
- (7) Global Network
- (8) Cities Beyond West
- (9) 静岡県都市間連携の総合計画

Structural Fund、Cohesion Program、EIB 欧州投資銀行、EBRD 欧州復興開発銀行の役割など公的 finance 手法についても論じていきます。

### ■教科書・参考書

テキストブックはありません。授業はPPを活用して最新情報を提供します。

### ■評価基準

評価は授業に関するレポート A4 40字30行 4-5枚を基準で行います。

科目名	ニュー・パブリック・マネジメント論		担当者名	黒川 和美
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策		経済・社会・生活政策	
			雇用政策	公共政策過程
○	都市政策文化	○	都市政策	都市環境創造
			都市文化創造	
	地域産業政策		産業クラスター政策	
			ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

EU 及び英国圏、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドで浸透している公共サービス供給に用いられている Financing の手法を中心に論じますが、公共部門組織のガバナビリティ、競争の導入、事業評価の方法を考えます。わが国でも体系的ではないにしても様々な工夫が行われており、その内容についても紹介します

### ■内容と構成

- (1) CBA の活用
- (2) PPP の考え方 ; Savas の 理論
- (3) 戦略的資金調達、Strategic Public Finance ;
- (4) New Public Finance、Accountablity
- (5) CCT, VCT、Contract Out の 実際、市場化テスト
- (6) PFI の実際と日本の事例、英国の事例
- (7) TIF の実際と米国の事例、日本での活用可能性
- (8) 事業評価手法、事前評価、再評価、事後評価
- (9) 杉並区減税自治体構想の試み、横浜市市場化テストの試み
- (10) 構造改革の体系 について論じます

### ■教科書・参考書

テキストブックは無く、参考文献は講義中に海外文献を中心に最新のものを紹介します

### ■評価基準

評価の方法は興味ある特定事例について私論をレポートで提出してもらいます

レポートは A-4 40 字 30 行 4-5 枚を基準にします

科目名	まちづくり事例研究 [経済学研究科合同]		担当者名	黒川 和美
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策		経済・社会・生活政策	
			雇用政策	
○	都市政策文化	○	都市政策	
			都市環境創造	
	地域産業政策		産業クラスター政策	
			ソーシャル・アントレプレナー政策	
				公共政策過程
				都市文化創造
				CSR 政策

### ■主題と目的

地域振興、まちづくりの実際について多くの事例を紹介します。

また全国でまちづくりを担っている NPO やその活動、中心になっている人々の紹介もします。

### ■内容と構成

- (1) 改正まちづくり 3 法の意図；都心と郊外
- (2) まちづくり成功事例集（経済産業省）
- (3) ユニークまちづくり事例集（内閣府）
- (4) まちづくり交付金の考え方と事業評価方法（国交省）
- (5) 大学を中心としたまちづくり事例
- (6) 規制緩和とまちづくり、構造改革特区事例（内閣府）
- (7) 港湾地域と漁村地域の事例
- (8) 田園空間博物館としての地域振興（農林水産省）
- (7) 英国の事例、副首相府の提案・English Partnership
- (8) アメリカの事例、Empowerment Zone、Main Street Projects
- (9) Conceptual Zoning、Linkage Program など

人材、情報ネットワーク、モチベーション、地域資源、地域振興の切り口、行政の役割などについて考えてもらいます。海外の事例も含め、地域振興、まちづくりを考える上で必要な条件について考えます。

### ■教科書・参考書

### ■評価基準

評価はレポートで行います。

レポートは A-4 40 字 30 行 4-5 枚を基準にします

科目名	都市法研究 都市法事例研究		担当者名	五十嵐 敬喜
科目分類	プログラム科目		単位数	各2
所属群	所属プログラム			
	公共政策		経済・社会・生活政策	
			雇用政策	
○	都市政策文化	○	都市政策	
			都市環境創造	
	地域産業政策		産業クラスター政策	
			ソーシャル・アントレプレナー政策	
				公共政策過程
				都市文化創造
				CSR 政策

### ■主題と目的

都市にかかわる法律は、計画、規制、事業および補償に分類されるが、土地や住宅まで入れると、およそ 200 本の法律が関係するといわれている。しかもそれぞれの法律は、制定当初と比べると、施行例、規則、判例、さらには条例を入れると、恐るべき量的拡大だけでなく質的変化が生まれている。それはとりもなおさず、都市の実態、すなわち過去と未来とシンクロナイズしているのであろう。

### ■内容と構成

本授業では、このシンクロの内実について、政治・経済および文化などを背景とし、国、自治体、市民を主軸に、これに関連する技術、マスコミ、外国の動向、あるいは具体的な地域などを素材にして、学問的にも実務的にも、また国内的にも外国に対しても、21 世紀都市論の問題提起を行う。

授業は、文献調査、文献解読などいわゆる机上で行うもの、特定の自治体あるいは地域を選んだのフィールド調査と報告書の作成、さらにはテーマにかかわる当事者（学者、行政担当者、市民、企業など）の招聘の 3 つに大きく分けて行う。

授業の順序としておおよそこのような順で行われるが、テーマや進行のスピードによる成熟度などにより、並行して行われることもある。

なお授業での成果については、学会発表、雑誌などへの掲載、あるいは報告書や単行本の執筆などにより可能なかぎり対外的に発表していく予定である。

### ■教科書・参考書

### ■評価基準

基本的には授業における発表。授業で発表できない場合にはレポートおよび対外的に発表されたもの。

科目名	都市再生論		担当者名	陣内 秀信
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程
○	都市政策文化	都市政策	○	都市環境創造
	地域産業政策	産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策
				CSR 政策

### ■主題と目的

近年、日本でも文化的、社会的な観点に立った都市再生のあり方が模索されるようになった。歴史や文化を活かした都市再生やまちづくりにおいて、豊富な蓄積のある西洋の事例から学びながら、日本における今後の都市づくりの方向性を論じる。都市の成り立ちを読む方法を習得し、既存の都市から文化、環境資源を見出し、再評価することによって、今後の都市再生やまちづくりに活かす方法を考える。

### ■内容と構成

回	題目	内容
1	都市再生とは	イタリアでの都市再生の歴史をたどり、その理念と実践の展開を述べる。
2	都市の原風景	既存の都市の基礎となる形成過程について、都市の立地、地形とのかかわり、場所性、記憶などの観点から論じる。
3	スペインの都市再生	スペインのビルバオ、バルセロナなどの事例を通して、都市再生の戦略について講じる。
4	イギリス・オランダの都市再生	イギリスやオランダで活発に行われている水辺の都市再生について、論じる
5	北京・上海の都市再生	北京と上海の歴史的な成り立ちを見た上で、都市再生の動向を論じ、歴史的ストックの活用方法を探る。
6	都市居住とにぎわい	都市における人々の暮らしにとって何が必要か。アジアの都市住宅や宗教施設、市場などを通して、都市空間の多義性を論じる。
7	エコシティ東京	本来自然の共生してきた江戸東京の都市空間について、地形、都市構造、生活空間の視点から論じる。
8	東京の水辺空間の破壊と再生	市区改正、震災復興事業による東京の水辺空間の整備を論じた後、戦後の破壊と再生の過程を講じる。
9	都市再生と歴史	戦後東京の都市再開発事業の変遷を取り上げ、その事業内容、事業手法を論じ、再開発事業における歴史的環境の扱いを講じる。
10	1930年代と昭和30年代の都市と建築	映画やテーマパーク等で再現されることが多くなった昭和30年代のまちなみの虚と実を論じる。
11	地方都市の再評価	富山県八尾や長野県平原など、地方の小都市を取り上げ、まちなみ整備の取り組みについて論じる。
12	景観法と都市・建築	京都などの事例を通して、景観法にもとづいたまちづくりの可能性を探る。
13	郊外地域での都市再生	東京郊外を対象に自然条件、歴史的構造を読みながら、場所の特性を理解し、個性ある地域づくりの方法を探る。
14	歴史とエコロジーによるまちづくり	文化財保存、町並み保存、エコミュージアム等の取り組みを通じて、地域資源を活かしたまちづくりのあり方を探る。

### ■教科書・参考書

陣内秀信『イタリア都市再生の論理』(SD選書) 鹿島出版会

陣内秀信『東京の空間人類学』(筑摩学芸文庫) 筑摩書房

陣内秀信『イタリア 小さなまちの底力』講談社

法政大学大学院エコ地域デザイン研究所編『エコロジーと歴史にもとづく地域デザイン』学芸出版社

東京エコシティ展実行委員会編『東京エコシティ：新たなる水の都市へ』鹿島出版会

宗田好史『にぎわいを呼ぶイタリアのまちづくり：歴史的景観の再生と商業政策』学芸出版社

宗田好史『都市に自然をとりもどす：市民参加ですすめる環境再生のまちづくり』学芸出版社

宗田好史『中心市街地の創造力：暮らしの変化をとらえた再生への道』学芸出版社

全国町並み保存連盟編『新・町並み時代』学芸出版社

### ■評価基準

レポート (100%)

科目名	サステイナブルデザイン論		担当者名	竹内 佑一
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程
○	都市政策文化	都市政策	○ 都市環境創造	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

## ■主題と目的

この講義は、持続可能な都市をいかに作るかを主題とする。

地球温暖化傾向の認識を反映して持続可能性は地球レベルで議論されるが、国連その他の予測によれば今後地球上の人間活動の多くは都市で展開されそれに伴うエネルギー消費と汚染物質排出の低減化、削減をいかに行うかは都市のデザインに大きくかかわっている。そこで、サステイナブルデザインとは、都市のあり方、とりわけ、これからの都市構造のそれが重要であると考え。すなわち、都市におけるサステイナブルデザインを対象にする。

都市のあり方については、現在地球全体で人口の都市集中が著しく進んでいる傾向から、先進国、後進国であるかを問わず扱う必要があるが、このコースでは、おおむね日本、すなわち先進国における都市の状況をイメージしつつ検討する。必要な範囲で両者の比較についても触れる。

そこで、まず、持続可能性を多方面からどのようなものかを考察し、持続可能性はどのようなかたちで捕らえられるかを考える。次に持続可能な都市を構築するための目標とは何か、そしてそれを達成する戦略はなにかについて検討する。ここでは、戦略分野全体を概観したのちに、重要な戦略として交通分野での取り組みについて考察する。最後に、このような戦略を促進・実現するための方策について若干触れる。

## ■内容と構成

以下に7つのテーマを掲載する。おおむね、授業回数に対応している。なお、次項にのべるように、授業ではクラス討論、レポート発表などの時間が含まれる。

### ①持続可能性とはなにか

持続可能性とはなにか

人口増加と都市化の傾向

都市の拡大・スプロール（拡散）と成長管理

人口減少と持続可能性

### ②持続可能性はどのようにとらえるか

持続可能性に関する正義、社会的公正性

持続可能な都市の建築と住宅

持続可能な交通／持続可能なエネルギー／持続可能な供給と処理

都市における水問題

都市の公園、オープンスペース、生物的多様性

### ③持続可能な都市をとらえる指標と方法

都市と地球温暖化

多様な指標

都市モデル

コンパクトシティ

### ④モビリティ確保の重要性

持続可能な都市の移動

- 多側面からの接近の必要
- 移動による社会格差の排除
- ⑤持続可能な交通実現の方法（技術の変革）
  - 都市構造の変革
  - 公共交通手段の充実
  - 都市開発と公共交通手段の一体化
- ⑥持続可能な交通実現の方法（社会システムの変革）
  - モビリティマネジメント
  - ロードプライシング
  - 発生量規制
- ⑦持続可能な交通実現の方法（制度の変革）
  - 社会運動
  - 地域組織のありかた・統治
  - 日本の制度

### ■教科書・参考書

教科書として指定するものではないがこの分野における基本的な資料として以下の文献をあげる。いずれも、現在、書店等で入手可能である。

- ①Wheeler, S.M and Beatley, T (eds.). 2004. “The Sustainable Urban Development Reader” (Routledge Urban Reader Series). Routledge.
- ②海道清信 「コンパクトシティー持続可能な社会の都市像を求めて」 2001. 学芸出版社
- ③World Conference on Transport Research Society and Institute for Transport Policy Studies (eds.)2004. “Urban Transport and the Environment-An International Perspective-“. Elsevier. (邦訳。中村英夫他編訳 「都市交通と環境—課題と政策—」 2004. 財団法人運輸政策研究機構)。
- ④Newman, P. and Kenworthy, J.. 1999. “Sustainability and Cities: Overcoming Automobile Dependence” . Island Press.

追加的な文献・資料については、講義の際に提示もしくはコピーを提供する。いくつかは、インターネットで入手可能なものである。

### ■評価基準

次の4つの側面から評価を行う。

- ①中間レポート「特定都市の持続可能性指標の検討」（30%）  
受講者は、特定の都市を自ら選択し、その都市の「持続可能性」に関して適用すべき指標を検討し、指標をその都市に適用した結果を講義の中間報告として作成、提出する。
- ②クラス討論への参加（20%）  
各回の講義でテーマに即したクラス討論を行うが、その際、参考とすべき読むべき文献を特定するので、それらをもとに積極的な討論参加を求める。
- ③最終レポートの提出（40%）  
この講義の主たる成果はこの最終レポートである。受講者は、持続可能な都市に関するトピックを選定し、そのトピックに関してA4版10-20枚程度のレポートを提出する。①で取り上げ検討した成果を盛り込むことは可能。
- ④最終レポートの発表（10%）  
受講者は、上記のレポートをもとに、トピックの説明とその検討、考察結果を講義の最終時点でクラスの参加者に対して簡単なプレゼンテーションを行う。

科目名	都市環境論		担当者名	高橋 賢一
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程
○	都市政策文化	都市政策	○ 都市環境創造	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

持続可能な都市の再構築に向けた地域デザイン手法、広域連携による都市補完システム、集約型都市構造のありよう並びに地域固有の自然的条件や歴史的条件を活かした都市の環境再生プロジェクトなどについて講義する。

### ■内容と構成

20世紀は、類例を見ない未曾有の都市化によって都市が大膨張を遂げ、総じて低密度な拡散型市街地をかたちづくり、環境負荷を高めた。21世紀都市は、20世紀都市の生い立ちと成り立ちを探り現代都市が抱える計画課題を熟考しつつ、地球環境問題への対応と人口減少社会への備えを併せ進めなければならない。

本講義は、自然環境への価値転換、住まい環境への市民意識の高まりや人口減少社会による市街地の縮退を好機として捉え、既存ストックを活かした集約型都市構造（コンパクトシティ）について講義する。具体的には、縮小都市時代において懸念される市街地の空洞化を回避し、計画的誘導と利用転換により既成市街地の再整備と郊外地域の再編・整序を進め、それぞれの都市がもつ固有の自然資源や歴史遺産の再生・保全により持続可能な都市環境の創案と構築手法について論ずる。

回数	主題	骨子
第1回	21世紀都市像への思考のヒント	① 20世紀の都市形成史と現行の都市計画制度 ② 成熟した都市型社会やエコタウンを創った江戸時代中期の城下町の多様性
第2回	現代の都市再生プロジェクト考 (東京都心で展開されている再生プロジェクトを中心として)	① J.ジェコブスの“優れた都市論”などの先進的な都市像の再考 ② 現在東京都心で展開されている都市再生プロジェクトが有する諸課題と改善方向
第3回	地球環境時代の地域・都市構造	① 脱炭素化社会に向けた地域デザインのありよう ② 環境仕様の都市システム・空間構造のありよう
第4回	人口減少社会と集約型都市構造	① 都市の選別と淘汰による都市間競争 ② 集約型都市構造のありよう ③ 市街地空洞化のダイナミズムと“たたみ”“集め”“整える”計画誘導方策
第5回	縮小都市時代の地域再編(1) (オランダの地域政策を中心として)	① ラントスタット連担都市圏の再構築とグリーンハート構想の特徴 ② リネーペルスバクティブ計画の特徴
第6回	縮小都市時代の地域再編(2) (近世の領国経営と城下政策を中心として)	① 近世領国経営の特徴(水系・水域を中軸とした水源域と近郊農村と城下町の構成) ② 近世城下町の特徴
第7回	地域再編と市街地整序による“環境都市”の創造	① “歴史・エコ廻廊”の創案と実現方策 ③ “生態的簡素化モデル”の創案と実現方策

### ■教科書・参考書

- (1) 共著、「都市および地方計画—技術士を目指して—」、山海堂、2008.3(予定)
- (2) 共著、「エコロジーと歴史にもとづく地域デザイン」、学芸出版社、2004.6
- (3) 共著、「都心改創の構図—東京業務地区再生の論理—」、鹿島出版会、1999.4
- (4) 単著、「連合都市圏の計画学」、鹿島出版会、1998.6

### ■評価基準

- ・ 演習課題に対する「小論文」と期末に実施する「論考」の提出により評価する。尚、詳細は、ガイダンス時に説明する。

科目名	都市集積論	担当者名	小野 由理
科目分類	プログラム科目	単位数	2
所属群	所属プログラム		
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策
○	都市政策文化	都市政策	○ 都市環境創造
	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策
			公共政策過程
			都市文化創造
			CSR 政策

## ■主題と目的

本講義では、都市間競争や官から民への流れが進む中で、都市が自立的・持続的に発展していく方法論として都市集積に着目し、その発展メカニズムとこれを有効に機能させる民の力の生かし方について学ぶことを目的とする。

## ■内容と構成

都市集積を語る上での理論的枠組みの構築、これに基づくケーススタディを通じた理解の深化、さらには実務に活用しうる方法論を意識したプログラムとする。

第1回：都市集積概論（都市集積の必要性、講義の体系）、受講者自己紹介（都市集積論に期待すること）

第2回：集積の捉え方と解析手法：集積の定義（範囲、対象）、成長の定義（都市経済学、都市社会学、産業集積論、民間企業での捉え方等）、エリアデータの実際

第3回：秋葉原地域におけるケーススタディ1（秋葉原地域を取り上げる理由、集積の特徴と発展の経緯）

第4回：秋葉原地域におけるケーススタディ2（産業集積の持続的な発展要因とこれを支える都市基盤の特徴）

第5回：特定地域における産業の連鎖的発展メカニズムと課題

第6回：米国BIDにみる集積を生かしたまちづくりと日本でのエリアマネジメント、地域ブランドづくりの現状

第7回：官から民への流れを支える制度とまちづくりへの応用の実際

## ■教科書・参考書

### 1. 参考書

- ・三菱総合研究所地域経営研究センター（2006）、「都市・地域の新潮流—人口減少時代の地域づくりとビジネスチャンス」、日刊建設工業新聞社
- ・A マーシャル（馬場啓之訳 1966）、「経済学原理Ⅱ」、東洋経済新報社
- ・クルーグマン P（北村伸成訳 1991）、「脱国境の経済学」、東洋経済新報社
- ・ピオリ&セーブル（山之内靖成訳 1993）、「第二の産業分水嶺」、筑摩書房
- ・伊丹敬之（1998）、「産業集積の本質」、有斐閣
- ・ジェイコブス J（黒川紀章訳 1977）、「アメリカ大都市の生と死」、鹿島出版会
- ・陣内秀信（1992）、「東京の空間人類学」、ちくま学芸文庫

## ■評価基準

出席 10%、討論参加 40%、レポート 50%

科目名	都市再生事例研究		担当者名	恩田 重直	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
	公共政策	経済・社会・生活政策		雇用政策	公共政策過程
○	都市政策文化	都市政策	○	都市環境創造	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

これからの都市再生は、都市や地域に積層する歴史や文化を活かしながらいって行くことが求められている。都市における既存の空間や景観に埋もれている資源を発見するための調査・分析手法を学び、それらを魅力的に記述する方法を習得する。具体的な都市や地域を対象として、フィールド調査を行い、地域資源を活用した都市や地域のあり方を提示し、今後の都市再生やまちづくりの手法を創造する。

### ■内容と構成

回	題目	内容
1	都市を読む方法	既存の都市を分析する方法（建築学、社会学、地理学、人類学などの都市へのアプローチ方法の相違）。古地区の活用法。グループの登録と、グループごとに調査対象地（商店街、住宅地、生産緑地、水路・緑道など）を選定する。
2	事前研究	調査対象地に関する文献資料の収集。
3	事前研究の発表	文献資料を収集した成果にもとづき、フィールド調査の方針を発表する。
4	都市の分析方法	地図資料の活用法。GISの活用法。分析項目のプレゼンテーションテクニック。プレゼンテーションパネルの作成手法。
5	フィールド調査	グループごとに、フィールド調査を行い、分析を進める。
6	フィールド調査	グループごとに、フィールド調査を行い、分析を進める。
7	調査成果の発表	グループごとに成果を口頭発表する。

### ■教科書・参考書

陣内秀信編『江戸東京のみかた調べかた』鹿島出版会

陣内秀信・中山繁信編『実測術』学芸出版社

博報堂生活総合研究所『タウン・ウォッチング：時代の「空気」を街から読む』PHP 研究所

川添登『おばあちゃんの原宿：巣鴨とげぬき地蔵の考現学』平凡社

なお、各グループの調査対象に応じて、適宜、ふさわしい参考書を指示する。

### ■評価基準

中間発表（20%）、最終成果の口頭発表（40%）、プレゼンテーションパネル（40%）

科目名	文化資源論		担当者名	増淵 敏之	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程	
○	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	○	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策		CSR 政策

## ■主題と目的

文化資源を生かした地域づくりへの関心が高まっている。本講義ではコンテンツを中心に文化資源の活用の仕方を論じていく。地域再生のために各自治体が具体的な施策展開を行っているが、事例を多く挙げることによって受講者の理解を促していきたい。

## ■内容と構成

文化の重要性の認識は近年、富に高まってきている。経済社会の変化での文化の価値に対する議論、また経済学の文脈の中での文化資本の概念に対する議論などが発展途上だとしても活発化を見せている。本講義ではいわゆる旧来の文化財保護的なアプローチではなく、地域経済を前提におけるマクロ視点での考察を強調していきたい。

具体的には映画ロケーション、御当地ソング、地域を描いた漫画などのコンテンツに注目し、それらを一種の文化資源と捉え、地域ブランドの補完財としての効用を見ていく。文化資源を生かした対外的な情報発信はもちろん、地域でのコミュニティ形成やアイデンティティ形成などの概念にも触れていきながら、都市や地域といった空間レベルの中での具体的なコンテンツの活用方法を論じていく。

- I. ガイダンス/文化資源とは
- II. 文化経済学の中での「文化資源」/文化とコンテンツの関係
- III. 文化の産業化/コンテンツ・ツーリズム
- IV. 伝統芸能－和太鼓/〃－神楽
- V. 〃－民謡/地域資源①札幌
- VI. ②仙台/③長崎
- VII. 地域ブランド/文化資源を生かす政策

## ■教科書・参考書

授業中に適宜、紹介する。

## ■評価基準

出席 20%、授業中の討論参加 30%、レポート 50%

科目名	コミュニティーメディア論		担当者名	増淵 敏之	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程	
○	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	○	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策		CSR 政策

## ■主題と目的

地域再生のために新たなメディアの活用の余地が出てきた。地域メディアがマスメディアと共存しながら、独自のビジネスモデルを作りつつある。具体的な事例を見ながらコミュニティ形成に果たす地域メディアのあり方を議論していきたい。

## ■内容と構成

企業、産業の東京一極集中にはマスメディアの東京への集積が大きく寄与してきた。しかし地域の自立を考えると従来型のマスメディアに対してパーソナルメディアやコミュニティメディアの活用が重要になってくる。この科目ではインターネット、携帯電話などのパーソナルメディアからコミュニティFM、地域SNSなどのコミュニティメディアの特徴を把握し、そのビジネスモデル及びコミュニティ形成のシステムについて分析していく。

事例研究が中心になるが、グローバルな動きを視野に入れながらそれらのメディアが地域といかに密に関わっていくのか、特に地域の企業、産業振興に果たす役割に留意することによっての地域経済活性化について議論していきたい。また逆にパーソナルメディア、コミュニティメディアの今後を考えていくことによって従来型のマスメディアの今後のあり方もまた見えてくるだろう。

### I. ガイダンス/メディア概論①

### II. ②/コミュニティメディアとは

### III. CATV/コミュニティFM

### IV. タウン誌/フリーペーパー

### V. 地域SNS/技術的イノベーションの影響

### VI. 地域コミュニティの再生/中央と地域の関係性

### VII. コミュニティメディアを活用した地域再生の事例①/②

## ■教科書・参考書

授業中に適宜、紹介する。

## ■評価基準

出席 20%、授業中の討論参加 30%、レポート 50%

科目名	都市文化論		担当者名	増淵 敏之	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程	
○	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	○	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策	

## ■主題と目的

都市と文化の関わりについての議論を学際的に行っていく。基本的には経年的なアプローチを試みていくが、都市の拡大とともに変容する文化の様相をみていきたい。そして都市が育んだ文化が産業化していくプロセスにも注目していく。

## ■内容と構成

都市政策を考える上で都市そのものが内包する文化を把握していかなければならない。それはその都市が持つ固有のものともいえるだろう。その文化を前提にして文化の育成、保護、創出に向かうことが重要になる。この科目では 1960 年以降、日本において盛んになった都市論全般を見ていくが、特に文化面での議論を中心に扱っていく。

文化面を強調していったのは、1980 年代からであろう。前田愛、陣内秀信、吉見俊也などのいわゆるテキスト分析型の都市論、そして 1990 年代以降のカルチュラル・スタディーズの影響を受けた都市論までを概観していく。

また都市文化政策を下支えしてきた幾つかの都市的装置（劇場、映画館、カフェなど）にも着目、文化生成に寄与してきた過程も見ていきたい。文化政策は単にハイカルチャーだけを射程に入れることで策定されるものではなく、いわゆるローカルチャーまでをしっかりと理解しての対応が必要になってくるといった点からのアプローチである。

I. ガイダンス/都市論の系譜

II. 近代における都市形成/博覧会の重要性

III. 今和次郎「考現学入門」解説/カフェ論

IV. 百貨店論/大正モダニズム①東京への文化的装置の集中

V. // ②/ご当地ソングに見る地方都市

VI. 戦後の東京①映画の中の東京// ②小説の中の東京

VII. 都市の異文化受容/都市というメディア

## ■教科書・参考書

授業中に適宜、紹介する。

## ■評価基準

出席 20%、授業中の討論参加 30%、レポート 50%

科目名	文化政策事例研究 [政策科学研究科合同]		担当者名	片山 泰輔
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程
○	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	○ 都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

- ①人間の内面的な領域である文化の問題に政府が関与することの意義を考え、その歴史、理論、政策手段、効果、影響等についての認識を深めることを目指します。
- ②事例研究にあたっては、文化の中でも、特に芸術文化に焦点をあて、政府による芸術支援の意義と課題について検討します。

### ■内容と構成

- 第1回 ガイダンス、日本の文化政策の歴史と特徴（1）
- 第2回 日本の文化政策の歴史と特徴（2）
- 第3回 芸術支援の理論的根拠と手段、公共財
- 第4回 公立文化施設と指定管理者制度
- 第5回 文化と地域活性化
- 第6回 ヨーロッパの芸術文化政策（イギリス、フランス、ドイツ）
- 第7回 アメリカの芸術文化政策（NEA とマッチンググラント）

### ■教科書・参考書

- ①上野征洋編『文化政策を学ぶ人のために』世界思想社、2002年
- ②伊藤裕夫・片山泰輔・小林真理・中川幾郎・山崎稔恵『新訂アーツマネジメント概論』水曜社、2004年
- ③片山泰輔『アメリカの芸術文化政策』日本経済評論社、2006年
- ④このほか、ほぼ毎回、指定論文を数点配布します。

### ■評価基準

出席 50%、課題に関する授業中の報告と討論 50%

科目名	観光文化政策論		担当者名	加太 宏邦	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程	
○	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	○	都市文化創造
	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策	

### ■主題と目的

観光を地域振興の単なる手段としてだけでなく、郷土の復権という大きな核組みで考えていく。世界の先進国中でも、観光者インバウンド最低の国である日本。都市へあらゆるものが集積する社会構造。疲弊する（させられている）地方。中山間部の利活用の低迷。それらの現状を見据えて、現場に立ち、何が障害となっているのか、どういう指針を持てば、どのような施策が可能なのかを理論枠に準拠して考えていく。

### ■内容と構成

1. 観光学の基礎理論を、文化科学的手法を用いて学ぶ。

下記の3冊を①要約発表してもらい②問題を提起してもらい、それにそって討議する。(3回)

2. 「観光概念の構成」論を、討議しながら学ぶ。

観光の枠組み、観光の構造をめぐって講義と討論をする (2回)

3. 担当者に、いくつかの地域の批判的事例研究、または「鉄道と観光」などのテーマ研究を発表してもらい相互研鑽する。(2回)

(回数は予定)

### ■教科書・参考書

- ・遠藤英樹・堀野正人（編著）『「観光のまなざし」の転回』 春風社 2004年
- ・須藤廣・遠藤英樹 『観光社会学』 明石書店、2005年
- ・橋本和也 『観光人類学の戦略』 世界思想社、1999年

### ■評価基準

討論参加、課題準備、発表内容などの総合点による。

科目名	観光創造論		担当者名	黒田 英一
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策		経済・社会・生活政策	
			雇用政策	公共政策過程
○	都市政策文化	○	都市政策	都市環境創造
			都市文化創造	
	地域産業政策		産業クラスター政策	
			ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

「観光」の言葉は、易経「観国之光、尚賓也」（国の光を観るとは、賓を尚（たつと）ぶなり）に由来する。本授業では、観光の原点に戻り、地域の宝を見せ、賓客をもてなす観光おこしについて日光を事例としてとりあげ歴史的に考察する。

### ■内容と構成

〔内容〕前半は、ヴィクトリア朝の英国から開国後 10 年目の日本を訪れた女性イザベラ・バードの旅行紀行のうち東京から日光までを読む。

後半は、現在の日光の観光の現状や今後の振興策について、有識者や実務家を招いて議論する。

〔構成〕 1回 ガイダンス及びイザベラ・バード 5回 『日本奥地紀行』日光  
2回 『日本奥地紀行』粕壁 6回 日光観光の現状と今後  
3回 『日本奥地紀行』日光 7回 日光観光振興について討論  
4回 『日本奥地紀行』湯元

### ■教科書・参考書

イザベラ・バード、高梨健吉訳『日本奥地紀行』平凡社ライブラリー、2000年

Isabera L. Bird “Unbeaten Tracks in Japan” YOHAN Classics

宮本常一『イザベラ・バードの「日本奥地紀行」を読む』平凡社ライブラリー、2000年

### ■評価基準

原則としてレポート（7割）と討論への参加（3割）で評価する。なお、レポートは出席率7割以上でないと提出を認めないので、受講に際しては留意すること。

科目名	観光政策論		担当者名	溝尾 良隆	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
	公共政策		経済・社会・生活政策		雇用政策
					公共政策過程
○	都市政策文化	○	都市政策	○	都市環境創造
					都市文化創造
	地域産業政策		産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策
					CSR 政策

### ■主題と目的・内容と構成

まず観光白書から、中央省庁の多岐にわたる観光関連政策を概観し、その後、1945年以降の約60年におよぶ、日本の観光政策と観光事業を、日本人の旅行動向と合わせて、5期にわけて紹介する。最近の状況については、国連においても観光が世界の貧困削減に寄与することを決議して、世界的規模で観光が重要視されてきている現状や、日本においても戦後はじめて観光立国を宣言し、43年ぶりに観光立国推進基本法を制定し、施行している点について説明する。後半は、観光政策を個別に分析する。それが7回目から13回目までである。最後に、中央省庁だけでなく、自治体の観光政策を課題を含めて紹介する。

15回の構成は以下の通り

- (1) 観光政策を学ぶ背景
- (2) 観光白書と観光政策
- (3) 戦後の観光政策と観光事業
- (4) 同
- (5) 世界と日本の観光政策の現状
- (6) 観光立国推進基本法を読む
- (7) 観光に関する税・助成制度
- (8) 観光資源とは
- (9) 観光資源制度
- (10) 宿泊事業制度
- (11) 旅客運輸事業制度
- (12) 旅行業制度
- (13) 旅行情報制度
- (14) 自治体における観光政策
- (15) 観光政策論のまとめ

### ■教科書・参考書

寺前秀一『観光政策・制度入門』ぎょうせい、2006年、2,667円＋税  
「観光白書」平成20年版

### ■評価基準

観光政策を中途半端に理解しては困るので、欠席したときはそのときの資料を渡し、レポートを提出してもらおう。それを出席とする。そのうえで、

出席20%、討論参加20%、最終レポート60%とする。

科目名	地域ブランド論 I		担当者名	佐々木 俊介	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
	公共政策		経済・社会・生活政策		雇用政策
					公共政策過程
○	都市政策文化	○	都市政策		都市環境創造
					○ 都市文化創造
	地域産業政策		産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策
					CSR 政策

## ■主題と目的

地域ブランドは今や地域経営や産業政策上の重要な課題になっている。この講義では受講者の地域ブランド形成の企画力向上のために、内外の事例に学びながら、地域ブランドの効果やブランド形成の方策と実践的課題を明らかにしていく。

## ■内容と構成

〔内容〕

ある地域が文化、環境、物産や地域全体として全国的、国際的に高い評価や信頼、イメージを得ている場合、地域ブランドが確立しているという。そうした高い地域ブランドは、その地域に多様なプラス効果をもたらすが、その形成、維持には地域のキーマン達の企画力や情報収集力、実践力、活動持続力が不可欠である。

国内外には地域ブランド形成に関わる歴史的事例や成功事例、失敗事例、まだ途上にある事例、参考とすべき企業の事例などが多くある。それらのうちから適宜、参考となる事例をピックアップし、グループによる情報収集・整理の共同作業や討論、レポート作成を通じて、地域ブランド形成のポイントや実践的な課題を整理し、ブランド戦略企画力の向上を目指す。

〔構成〕

- 第1回目 地域ブランドの国内事例とその特徴
- 第2回目 地域ブランドの海外事例とその特徴
- 第3回目 観光における地域ブランド形成の課題
- 第4回目 食と地域産品における地域ブランド形成の課題
- 第5回目 都市力向上のための地域ブランド形成の課題
- 第6回目 企業のブランド戦略と地域ブランド戦略の比較
- 第7回目 地域ブランド形成上のポイントと課題

## ■教科書・参考書

授業の中で適宜、紹介する。

## ■評価基準

共同作業、討論参加（授業毎に	7回）	35%
小レポート作成（次回までに提出	5回）	30%
レポート作成（授業終了後に提出	1回）	35%
計		100%

科目名	地域ブランド論Ⅱ		担当者名	増淵 敏之
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策		経済・社会・生活政策	
			雇用政策	公共政策過程
○	都市政策文化	○	都市政策	都市環境創造
			都市文化創造	○
	地域産業政策		産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策
				CSR 政策

## ■主題と目的

地域の再生においてブランディングによる競争優位を取ることが必至になってきている。地域ブランドの必要性、役割、作り方などの基本的な枠組みを理解する。本講義では「商業」、「観光」の領域での事例紹介を中心に、実務レベルでの地域ブランド戦略について考えていく。前半は島村美由紀（商業コンサルタント）、後半を安田亘宏（観光コンサルタント）が担当していく。

## ■内容と構成

[島村]

- 4月 8日 ①商業時代考察（百貨店・SC・小売業等の役割変化、商業立地の流動化、消費者意識の移り変わり）
- 4月15日 ②都市開発における商業機能のポジション（各都市における開発動向考察、集客装置としての商業施設づくり、ディベロッパー進化論）
- 4月22日 ③商業開発事例にみる街変化の事例（ラゾーナ川崎プラザ/2006年9月開業,視察&レクチャー）
- 5月13日 ④総括（時代の中の商業のあり方（意見交換）

[安田]

- 5月13日 ①講義概要解説（地域ブランド概論・ツーリズムによる地域ブランド戦略
- 5月20日 ②観光資源開発と地域ブランド（「食」（フードツーリズム）と地域ブランド/事例研究：「食」による地域ブランドの確立（一喜多方・高松）
- 5月27日 ③事例研究：「食」による地域ブランドの可能性（一大間・氷見）/事例研究：「食」と他の観光資源による地域ブランドの確立（一神戸・小布施）
- 6月 2日 ④事例研究：「エコ」・「祭り」・「ペット」による地域ブランドの可能性（一小笠原・八尾・伊豆高原）/地域ブランド作りのプロセス(地域ブランド化の課題)

## ■教科書・参考書

授業中に適宜、紹介する。

## ■評価基準

出席 20%、授業中の議論参加 30%、レポート 50%

科目名	産業集積論		担当者名	岡本 義之
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	都市文化創造
○	地域産業政策	○ 産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

産業集積の誕生、成長、発展、衰退、消滅といった時系列的な進化とともに、構造的な特徴を検討する。事例の分析とともに、政策の根拠を明確にすることもテーマである。さらに、地域、ネットワーク、イノベーションとの関連を議論する。

### ■内容と構成

- 第1回 はじめに：産業集積論の定義と目的
- 第2回 産業集積の歴史：奈良の大仏からシリコンバレーやバイオバレーまで？
- 第3回 産業集積の現状：日本の産地や地場産業と世界のクラスター
- 第4回 産業集積論（1）：地理学上の概念とマーシャルの Industrial district
- 第5回 産業集積論（2）：イタリアの Distretto industriale と innovative mileux
- 第6回 産業集積と政策：根拠のない産業政策
- 第7回 おわりに：産業集積をめぐるテーマ

### ■教科書・参考書

『政策づくりの基本と実践』、岡本義行編著、法政大学出版社、2003  
講義初回に配布

### ■評価基準

出席30%、発言30%、レポート40%

科目名	ソーシャルキャピタル論		担当者名	黒田 英一
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	都市文化創造
○	地域産業政策	○ 産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

「ソーシャルキャピタル」とは、地域社会における信頼関係、規範、習慣、ネットワークなどの様々な人と人との「つながり」をさし、「社会関係資本」「社会資本」とも呼ばれる。本授業では、近年福祉、治安、教育、政治、企業家精神などに重要な影響をおよぼすと重要性が指摘されているソーシャルキャピタルを、国際比較の観点を踏まえ考察する。

### ■内容と構成

〔内容〕前半は、理論的にまとまっている Halpern “Social Capital” を読み、概念規定、計測手法などを学ぶ。

後半は、パットナムの『哲学する民主主義』『孤独なボウリング』など、いくつかの論文を読み進める。

- 〔構成〕
- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1 回ガイダンス           | 5 回パットナム『孤独なボウリング』 |
| 2 回ソーシャルキャピタルの定義   | 6 回日本の関係論文         |
| 3 回ソーシャルキャピタルの計測   | 7 回まとめ             |
| 4 回パットナム『哲学する民主主義』 |                    |

### ■教科書・参考書

David Halpern “Social Capital” Politley Press, 2005

ロバート・パットナム、河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版、2001年

ロバート・パットナム、柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年

宮川公男、大守隆編『ソーシャル・キャピタル—現代社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社、2004年

### ■評価基準

原則としてレポート（7割）と討論への参加（3割）で評価する。なお、レポートは出席率7割以上でないと提出を認めないので、受講に際しては留意すること。

科目名	地域産業モデル論		担当者名	小門 裕幸
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
○ 公共政策	経済・社会・生活政策	○ 雇用政策	公共政策過程	
都市政策文化	都市政策	都市環境創造	都市文化創造	
○ 地域産業政策	○ 産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策	

### ■主題と目的

グローバル化 3.0 に突入。国という枠組みが不適應を起こし、地域が自ら未来を創造する時代である。米国が凋落し EU が拡大するが、いずれも地域自身で解を見つけた所が生き残る。米国・アジアの成功・失敗モデルを考察し、地域経済政策の本質について考察する。

### ■内容と構成

- 第一回 地域産業政策の視座・・・問題提起と意見聴取（論点；時代認識；グローバル化・IT 革命・オフショアリング、Japan-passing-nothing(世界における日本の認識)、地域ガバナンス；公と私・ネットワーク・連携・コラボレーション・フォーマルリティ、人材；思想・意識・教育・雇用、運営原理；市場・競争原理・PPP・恩返し精神・アントルプレナシップ・シティズンシップ・スチュワードシップ・デットかエクイティか・ソーシャルキャピタル、理念；QOL・QOC・3T、など）
- 第二回 シリコンバレーとは何だったのか（Ⅰ）・・・IT 革命と産業グローバル化の火付け役（脱工業化社会のモデル地域；PPP モデル、インターネットクラスタ、シリコン化現象、サプライチェーン；ファブレス・EMS・オフショアリング、3T と都市論）、
- 第三回 シリコンバレーとは何だったのか（Ⅱ）・・・産業再生のための地域インフラとパラダイムシフト・・・日本と欧米（アングロ？）諸国とは何が違うか。
- 第四回 リチャード・フロリダから何を学ぶか・・・3T を呼び込むインフラづくり
- 第五回 世界の都市（サンディエゴなど米国諸都市、シンガポール、アジア・欧州諸都市）から何を学ぶか。・・・成功例・失敗例
- 第六回 地域経済再生のための基本原則を考える（Ⅰ）市民企業家とスチュワード、
- 第七回 地域経済再生のための基本原則を考える（Ⅱ）六つの指導原理、バウンダリレスキャリアとスチュワードシップの考察、リージョナル・ガバナンスとは何か・・・議論とまとめ

### ■教科書・参考書

- 【テキスト・資料（事前に読了を要す）】
- ・「知的集積を核にした産業クラスター形成—米国サンディエゴの事例—」国民融公庫調査季報 03-05（余部があるので配布します）
  - ・「シリコンバレーのソーシャルキャピタルに関する一考察」イノベーションマネジメント No.1 04 年春（余部があるので配布します）
  - ・『社会変革する地域市民』小門監訳 第一法規 2004、
  - ・「再生に成功したアメリカの地域（圏）とわが国の新しい地域像」同上の中の論文
  - ・ Joint Venture: Silicon Valley Network. The Joint Venture Way: Lessons for Regional Rejuvenation.1995（当方が手配して配布します 1500 円）
  - ・『アジアの都市間競争：東京は生き残れるか』小森正彦 日本評論社 2008

#### 【参考図書】

- 『サステイナブルコミュニティ』小門 学芸出版 1995
- 『エンジェルネットワーク』小門 中央公論 1996（絶版古本あり）
- 『メディアコンバージェンス 2007』篠崎明彦編 翔泳社 2000 円 2007
- 『ウェブは資本主義を超える』池田信夫 日経 BP 1700 円 2007
- 『過剰と破壊の経済学』池田信夫 アスキー新書 724 円 2007
- 『インドの衝撃』NHKスペシャル取材班編 文藝春秋 ¥1,799, 2007
- “The European Dream” Jeremy Rifkin Tarcher Penguin 2004
- 『ヨーロッパ・ドリーム』ジェレミー・リフキン NHK 出版 2006
- “The World is Flat” Thomas L. Friedman Farrar, Straus and Giroux 2005
- 『フラット化する世界 上下』トーマス・フリードマン 日本経済新聞出版社 2006

### ■評価基準

出席 20%、プレゼンと討論参加 30%、レポート 50%を目途に評価します。

科目名	地域イノベーション論		担当者名	富沢 木實
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	都市文化創造
○	地域産業政策	○ 産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

地域にイノベーションを起す仕組みを研究する。地域を経営するという視点で捉え直し、地域が抱える課題を明らかにし、従来の枠に囚われない解決の方策を探る。さらに、それを実行するうえでのハードルとその克服方法について考える。

### ■内容と構成

1. 地域とは何か、地域が抱える問題とは何か、地域を経営するとは何か、地域イノベーションとは何かを考える。
2. 地域イノベーション事例を数例研究する（地域にどのようなイノベーションが起きたのか、それは如何にして可能であったか、事例の限界は何か、他地域に応用可能か）。
3. 個々の受講生が関心のあるテーマ・地域を取り上げて各自発表し、それについて全員で議論する。
4. 先進事例の実行者ほかをゲスト講師として招き、何故その方策を思いついたか、実行に移す場合のハードルとその克服方法などにつき議論する。
5. 事例研究から、地域イノベーションについてのキーポイントを全員で整理する。
6. 地域イノベーションの評価方法を検討する。
7. 自分が調べたこと、授業での討議を踏まえ、レポートを作成する。

### ■教科書・参考書

- 教科書はないが、必要に応じて参考文献を前もって示す。読んでおくと良い文献として、次のようなものがある。
- ① 町田洋次『社会起業家－「よい社会」をつくる人たち』（PHP新書134）、2000年、PHP研究所
- ② 海野進『これからの地域経営－ローカル・ガバナンスの時代』2004年、同友館
- ③ 藤沢研二『コミュニティ力（パワー）の時代』2003年、水曜社
- ④ 横石知二『そうだ、葉っぱを売ろう！過疎の町、どん底からの再生』2007年、ソフトバンククリエイティブ
- ⑤ 坪井善明・長谷川岳『YOSAKOIソーラン祭り－街づくりNPOの経営学』（岩波アクティブ新書29）、2002年、岩波書店

### ■評価基準

出席1日1.5点（20点）、発表30点、討議20点、レポート30点

科目名	地域産業政策論 [政策科学研究科合同]		担当者名	原田 誠司
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	都市文化創造
○	地域産業政策	○ 産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

\* グローバル競争下で地域経済の持続的発展を導く地域産業政策の理論の把握の上に立ち、実際に産業振興政策・計画を策定する力＝企画・計画力の養成をめざす。とくに、企画書、計画書づくりに力をいれる。

### ■内容と構成

\* 講義と討論、受講者のレポートと討論を基本にして進める。また、後半で、受講者自身の実課題ないし関心テーマによる計画づくりを行うので、受講者は実践的な課題、テーマを準備しておいてほしい。

第1回 自己紹介、問題意識および進め方の検討、および地域経済と地域経済政策の基本理論の検討

第2回 産業集積論＝内部外部経済論、産業クラスターの検討

第3回 地域イノベーション・システムの理論と実際の検討

第4回 日本の国土政策・地域産業政策の展開と総括

第5回 産業振興計画の立て方（企画書・計画書の書き方）および受講者の実践的テーマの検討

第6回 受講者の産業振興計画の発表と検討①

第7回 受講者の産業振興計画の発表と検討②

### ■教科書・参考書

\* 教科書は使わない。授業の都度、資料配付等を行う。

\* 参考書もその都度紹介するが、さしあたって次のような資料をあげておく。

岡本義行編著『政策づくりの基本と実践』（法政大学出版会、2003年12月）

久保孝雄／原田誠司編著『知識経済とサイエンスパーク』（日本評論社、2001年10月）

清成忠男『地域産業政策』（東京大学出版会、1986年）

A・サクセニアン『現代の二都物語』（講談社、1995年）

### ■評価基準

\* 評価基準－日常授業でのレポート10%、討論参加10%、計画書等の発表10%、最終計画書等・レポートの提出と内容評価70%

\* 最終計画書等・レポートの提出が無い場合は、不合格とする

科目名	商店街活性化論		担当者名	坂本 光司	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
	公共政策		経済・社会・生活政策		雇用政策
	都市政策文化		都市政策		都市環境創造
○	地域産業政策	○	産業クラスター政策	○	ソーシャル・アントレプレナー政策
					公共政策過程
					都市文化創造
					CSR 政策

## ■主題と目的

商店街の空洞化が著しく進展する中、地域の商店街が活性化を取り戻すための視点と具体策を、全国の多くの実例をケースに学ぶ。

本講義の主たる目的は、商店街活性化の推進者のもとより、筆者の持論でもある「魅力的商店街とは、魅力的個店の連続した街並み」である点に基づき、商店街を構成している個店魅力度アップのため、その経営者や個店の支援機関の担当者等に、その活性化手法を習得してもらうことである。

## ■内容と構成

### 「内容」

「商業統計調査」(2004年)によれば、全国に商店街は約12,000ヶ所余存在する。しかしながら、その大半は程度の差こそあれ、「内なる問題」「外なる問題」を抱え、衰退傾向が著しい。その結果、多くの商店街、とりわけ地方の中心商店街は「空き店舗」の多発により、いわゆる「歯抜け商店街」「シャッター商店街」と化し、まちのイメージ・安心を悪化させているばかりか、地域住民の生活の利便性をも低下させている。

一方、全国各地の商店街を歩いてみると、商店街関係者の懸命な努力により程度の差こそあれ、活性化をモノに、あるいはしつつある商店街も少なからず存在する。

本講義では、地域の商店街の再生・活性化のために、当の商店街やその関係者が果たすべき役割や方策、さらには商店街の活性化にとって、最も重要な「個店」の魅力度アップのための、マネジメントのあり方についても学ぶ。

### 「構成」

- 第1回 わが国商店街の実態を知る
- 第2回 活性化している商店街の事例研究Ⅰ
- 第3回 活性化している商店街の事例研究Ⅱ
- 第4回 衰退している商店街の事例研究
- 第5回 魅力的個店の事例研究Ⅰ
- 第6回 魅力的個店の事例研究Ⅱ
- 第7回 レポートの発表・まとめ

## ■教科書・参考書

「実例 商店街活性化論」 坂本光司著 同友館 2008年(予定)

「消費の県民性を探る」 坂本光司・アタックス編著 同友館 2007年

## ■評価基準

評価は出席50%、発表30%、レポート提出20%

科目名	新産業創出論		担当者名	坂本 光司	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
○ 公共政策		経済・社会・生活政策	○	雇用政策	公共政策過程
都市政策文化		都市政策		都市環境創造	都市文化創造
○ 地域産業政策	○	産業クラスター政策	○	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

## ■主題と目的

地域自立化のための中核である新産業や、強い地域産業・地域企業の効果的創出方法と、そのための各当事者の努力の方向・方策について学ぶ。

本講義の主たる目的は、地域内に国際的比較優位な新産業の立地集積させる手法や、強い地域企業の育成手法・創出手法の習得である。

## ■内容と構成

### 「内容」

近年、廃業の増大と開業の極度の不足さらには国際分業の拡大等により、地域の企業の減少が著しく進展している。開業の不足は、活発な起業家活動がもたらす雇用や税収等を通じた地域経済の活性化効果を低下させていくばかりか、新産業・新企業の新陳代謝がもたらす地域経済の高次化効果をも低下させる。

また国際分業の拡大は、地域内への新規立地を減少させるばかりか、有力企業を巡っての誘致合戦の一層の激化さらにはトラの子の有力な地域産業の地域外流出を加速させ、やがて地域経済を空洞化させて行く危険性を孕んでいく事になる。

本講義では、地域の新産業の創出のための政策論だけではなく、今、立地集積している地域産業や地域企業の新産業づくりのためのマネジメントのあり方、進め方も論じる。

なお講義は学生の調査研究に基づく参加型・対話型で進める。

産業支援機関担当者のもとより、新産業づくり・新商品づくりに関心の高い経営者や社員、さらには社会起業家を志向する学生の受講が望ましい。

### 「構成」

- 第1回 わが国における開廃業の実態と課題
- 第2回 地域の新産業の創出のための3つの方策
- 第3回 地域にふさわしい新産業とは何か
- 第4回 企業や人の誘致・集積をどうモノにするか
- 第5回 地域における起業家活動をいかに活発化させるか
- 第6回 既存地域産業・企業を、いかにして世界的な企業に育成・支援していくか
- 第7回 レポートの発表・まとめ

## ■教科書・参考書

「地域産業発達史」坂本光司編著 同友館 2.005年

「選ばれる大企業・捨てられる大企業」坂本光司著 同友館 2.007年

## ■評価基準

評価は出席 50%、発表 30%、レポート提出 20%

科目名	非営利組織特論(組織運営)		担当者名	山岡 義典	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
	公共政策	経済・社会・生活政策		雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化	都市政策		都市環境創造	都市文化創造
○	地域産業政策	産業クラスター政策	○	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

### ■主題と目的

市民活動団体を中心とする日本の非営利組織の現状を踏まえ、組織の設立や運営の考え方及びそれを制度的に支える法人制度と税制について、最近の動向も含めて理解を深め、当該分野の研究課題や研究状況を把握する。

### ■内容と構成

講義は7回(1回につき2コマ)とし、教科書に従って下記の構成で行う。適宜事例分析を加え、院生の事前学習による発表と討論を重んじる。

- ① 組織の創設過程とその課題
- ② 組織運営における人的基盤の強化策
- ③ 組織運営における資金的基盤の強化策
- ④ 参加と協働の手法
- ⑤ 日本の非営利・公益法人制度の歴史と全体像
- ⑥ 特定非営利活動法人(NPO法人)制度とその税制
- ⑦ 新公益法人制度とその税制

### ■教科書・参考書

教科書としては『NPO実践講座 [新版]』(雨宮孝子・山岡義典編著 ぎょうせい 2008年2月刊予定)を使用、参考書については随時紹介する。なお非営利組織に関して基礎的な理解を必要とする者は『NPO基礎講座 [新版]』(山岡義典編著 ぎょうせい 2005)を事前に読んでおくことを薦める。

### ■評価基準

4回以上の出席を最低条件として、出席(35%)、討論参加(25%)、レポート(40%)の合計点で評価する。

科目名	コミュニティービジネス論		担当者名	細内 信孝	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
	公共政策	経済・社会・生活政策		雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化	都市政策		都市環境創造	都市文化創造
○	地域産業政策	産業クラスター政策	○	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

## ■主題と目的

大競争（グローバリズム）と相互扶助（顔の見える関係）を共存させる地域社会づくりを目指して、その横串を通すコミュニティ・ビジネスに注目が集まっている。そうしたコミュニティ・ビジネスの主役たちは、社会起業家や社会的弱者である。行政や大企業、そしてボランタリーコミュニティをも巻き込んで展開するコミュニティ・ビジネスによる新しい地域社会づくり（まちづくり）の可能性を探る。

## ■内容と構成

内容

21世紀初頭の今、日本ばかりか世界各地で展開されている地域コミュニティやボランタリーコミュニティにおいて生起する多様なコミュニティ・ビジネスは、地域（疲弊している商店街や限界集落など）の問題解決に向けた地域起業論的な視点から、また市民サイドから起きる市民事業、社会起業の視点から、さらには社会的弱者（女性、障がい者、高齢者等）の自立の視点から、近年とみに注目されている。本科目では、そうした社会的課題を解決する等身大のビジネス、すなわちコミュニティ・ビジネスの具体的な事例を取り上げ、その将来的な発展の可能性と課題について、ケーススタディを交えながら検証を行う。また、そうしたプロセスを通じて“コミュニティ・ビジネスとは何か”の本質を探り、具体的な活動分野やその意味、意義と社会的、経済的、経営的な有効性を確認していく。その際に必要な資源や事業活動の条件、組織運営上のポイントを整理し、地域振興（地域再生、地域創造）のなかでの位置付けを明らかにしていく。

## ■教科書・参考書

細内信孝著「コミュニティ・ビジネス」中央大学出版部

細内信孝編著『みんなが主役のコミュニティ・ビジネス』ぎょうせい

参考書

細内信孝編著『地域を元気にするコミュニティ・ビジネス』ぎょうせい

細内信孝、鶴飼修著『コミュニティ・ビジネス起業マニュアル』ぎょうせい

タイセイ総合研究所・細内信孝著『テーマコミュニティの森』ぎょうせい

## ■評価基準

授業への出席（30%）、課題レポート（50%）、討議参加（20%）等を併せて評価する。

科目名	ソーシャルベンチャー論		担当者名	鹿住 倫世	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
	公共政策	経済・社会・生活政策		雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化	都市政策		都市環境創造	都市文化創造
○	地域産業政策	産業クラスター政策	○	ソーシャル・アントレプレナー政策	CSR 政策

## ■主題と目的

ソーシャルベンチャーは、社会的課題の解決と自立性、サステナビリティの両立を、イノベーションによって実現する事業体である。本論では、ソーシャルベンチャーの意義とイノベーションの創出・実現について、事例を用いて学ぶ。

## ■内容と構成

近年、社会が成熟化し、また環境破壊や高齢化、教育問題など様々な社会問題が発生し、社会的ニーズは多様化している。このような多様化した社会ニーズに対して、行政機関や営利企業だけでは十分に対応することが難しい。同時に、行政の財政逼迫によって、政策や公的援助にのみ頼ってはいは、社会的課題を解決する事業を継続的に実施することは不可能である。

ソーシャルベンチャーは、このような状況において、近年注目されている事業体である。社会的課題の解決をミッションとし、その達成を組織目的としているが、同時に自立性と事業のサステナビリティの実現を目指す組織である。ソーシャルベンチャーは、社会的課題の解決および自立性、サステナビリティ実現のため、今までにない新たな事業モデルを生み出す。イノベーションの創出を行っているのである。

本論では、ソーシャルベンチャーの意義とイノベーションの創出・実現について、具体的な事例を用いて学習し、ソーシャルベンチャーの経営の特徴と課題を理解する。

(構成)

1. ソーシャルベンチャーの必要性と役割
2. ソーシャルベンチャーのビジョン、経営戦略
3. ソーシャルベンチャーの組織、経営管理、マーケティング
4. ソーシャルベンチャーの類型とイノベーション
5. ソーシャルベンチャーの事業モデル分析①
6. ソーシャルベンチャーの事業モデル分析②
7. ソーシャルベンチャーの事業モデル分析③、まとめ

## ■教科書・参考書

- 谷本寛治編著 (2006) 『ソーシャル・エンタープライズ』 中央経済社  
 神座保彦著 (2006) 『概論 ソーシャル・ベンチャー』 ファーストプレス  
 シルヴァン・ダニエル、マチュー・ルルー著 (2006) 『世界を変える 80 人』 日経 B P 社  
 奥林・稲葉・貫編 (2002) 『経営学のフロンティア 1 NPOと経営学』 ミネルヴァ書房  
 町田洋次著 (2000) 『社会起業家』 PHP 研究所 (PHP 新書)

## ■評価基準

出席状況 20% 討議への参加状況 20% レポート 60%

科目名	アントレプレナーシップ論		担当者名	岸田 令子	
科目分類	プログラム科目		単位数	2	
所属群	所属プログラム				
	公共政策		経済・社会・生活政策		雇用政策
	都市政策文化		都市政策		都市環境創造
○	地域産業政策	○	産業クラスター政策	○	ソーシャル・アントレプレナー政策
					公共政策過程
					都市文化創造
					CSR 政策

### ■主題と目的

アントレプレナーシップの本質およびベンチャー企業の創業・発展のプロセスに関わる主要な課題について、具体的事例の分析と理論的考察を通して体系的に学び、新しいビジネスを創造する上で必要な基本的知識・考え方を習得することを目的とする。

### ■内容と構成

アントレプレナーシップは、個別企業のみならず広く社会の繁栄や経済の発展に大きな影響を与えている。本講義ではアントレプレナーシップの主要な要素や特質を明らかにするとともに、特に、新しい経済の重要な担い手とされるベンチャー企業の創業・発展のプロセスに焦点を当て、事業機会の認識と評価、事業機会を実現するための戦略、組織化、資金調達、マーケティング、成長戦略などについて論じる。また同時にベンチャー企業の創業や成長時における成功要因・失敗要因について考察する。各回の授業は下記のテーマを中心に進め、コース終了時にはアントレプレナーシップの基礎知識とベンチャー企業創造・発展のプロセスに関わる主要な課題についての体系的な理解が得られるようなコース構成がとられている。授業はテーマに応じて講義や演習、具体的な事例の分析・ディスカッションなどを適宜組み合わせて行う。

各回の予定テーマ：

- 第1回 アントレプレナーシップとは
- 第2回 ベンチャー企業の創造と成長
- 第3回 ベンチャー企業の戦略
- 第4回 ベンチャー・ファイナンス
- 第5回 組織のマネジメント
- 第6回 収穫戦略
- 第7回 ベンチャー企業の成功・失敗要因

### ■教科書・参考書

教科書・参考書 <教科書>

金井一頼・角田隆太郎編『ベンチャー企業経営論』有斐閣、2002年

<参考書・その他教材>

授業中に適宜指示する。

### ■評価基準

出席と討論参加 30% 課題レポート 70%

科目名	CSR論		担当者名	北原 正敏
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
○ 公共政策	○ 経済・社会・生活政策		雇用政策	公共政策過程
都市政策文化	都市政策		都市環境創造	都市文化創造
○ 地域産業政策	産業クラスター政策		ソーシャル・アントレプレナー政策	○ CSR 政策

## ■主題と目的

現在ますます広がりを見せる CSR（企業の社会的責任）分野を幅広く研究する。  
CSR とは？CSR とステークホルダー、CSR と環境、CSR と地域社会、CSR と人権、労働問題、CSR と消費者、SRI、CSR の国際比較などが主題である。

## ■内容と構成

CSR（企業の社会的責任）という企業を取り巻く新しい流れを概括的に研究する。  
20 世紀の「経済」を基軸にした企業に対する評価は、その後「環境問題」「社会問題」という 2 つの軸を加えた新しい評価の流れ一般的になりつつある。

その、背景には急激なグローバル化や経済発展が、結果としてもたらした貧富の差の拡大や、環境破壊のほか、労働、雇用、顧客の安全性、プライバシー保護、製造物責任、法令遵守など社会的課題も同時に抱え込む状態になってきた。しかもそれは、ますます複雑かつ多様になってきている。これらの視点に充分配慮したバランスよい企業経営は「より豊かな社会」実現に不可欠である。このコースでは CSR 経営を広く研究する。

- ① CSR とは何か、CSR とステークホルダー
- ② CSR と環境、地域社会
- ③ CSR と人権、社員の働きがい
- ④ CSR と市場、消費者
- ⑤ CSR とサプライチェーンマネジメント
- ⑥ CSR と金融、SRI
- ⑦ 企業事例研究

## ■教科書・参考書

（教科書）

- ①谷本寛治・編著「CSR 経営—企業の社会的責任とステークホルダー—」中央経済社・2004 年
- ②高 巖・日経 CSR プロジェクト・編著「CSR—企業価値をどう高めるか—」日本経済新聞社・2004 年
- ③デービット・ボーゲル著、小松由紀子訳「企業の社会的責任（CSR）の徹底研究」一灯舎・2007 年
- ④フィリップ・コトラー、ナンシー・リー著、早大恩蔵研究室訳「社会的責任のマーケティング」東洋経済・2007 年
- ⑤藤井敏彦、海野みづえ著「グローバル CSR 調達」日科技連出版社・2006 年

（参考書）

- ① 清川祐二著「企業改革への CSR 実践論」日経 BP・2007 年
- ② 業社会責任フォーラム編「サステナビリティ・CSR 検定公式テキスト」中央経済社 2007 年

## ■評価基準

出席 30%、討論参加 30%、期末課題の提出と内容評価 40%

科目名	CSRとコーポレートガバナンス		担当者名	北原 正敏
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	都市文化創造
○	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	○ CSR 政策

### ■主題と目的

CSR を実践していく中で、コーポレート・ガバナンス(企業統治)は核とも言える課題である。この科目では、企業とは何かという本質論から入り、ガバナンスの意味、原則、ガバナンスと企業競争原理との関係、国際比較、更に具体的には、内部統制、SOX 法などについても研究する。

### ■内容と構成

企業を取り巻く環境変化は、グローバル化、消費者行動の変化、社員の意識変化、投資家の企業評価尺度の変化など多岐におよび、企業に CSR (企業の社会的責任) 経営を余儀なくさせている。現在から将来にかけて、企業の経営戦略の中心に置くべき CSR とその核とも言うべきコーポレート・ガバナンス(企業統治)について幅広く研究する。

- ①企業とは何か?
- ②企業競争とガバナンス
- ③企業価値とガバナンス
- ④日本企業のガバナンス
- ⑤コーポレート・ガバナンスの国際比較
- ⑥企業倫理、内部統制、SOX 法
- ⑦企業事例研究

### ■教科書・参考書

(教科書)

- ①伊丹敬之、他著「企業とガバナンス」有斐閣・2005 年
- ②石崎忠司、中瀬忠和著「コーポレート・ガバナンスと企業価値」中央大学出版部  
2007 年
- ③高橋俊夫著「コーポレート・ガバナンスの国際比較」中央経済社・2006 年
- ④若杉敬明著「コーポレート・ガバナンス・マニュアル」中央経済社・2005 年

(参考書)

- ⑤吉村典久著「日本の企業統治」NTT 出版・2007 年
- ⑥田村義則編著「コーポレート・ガバナンス報告書分析と実務」中央経済社・2007 年

### ■評価基準

出席 30%、討論参加 30%、期末課題の提出と内容評価 40%

科目名	CSR とリスクマネジメント		担当者名	手塚 修一
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	都市文化創造
○	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	○ CSR 政策

## ■主題と目的

(主題) CSR とリスクマネジメント

(目的) 食品表示偽装事件や年金記録問題など、企業や組織の社会的責任が今ほど深刻に問われている時代はありません。両面価値 (ambivalent) な存在である「リスク」(「勇気をもって挑戦する」の意) をキーワードに、CSR (SR) とリスクマネジメントのあり方を事例研究を通して理解します。

## ■内容と構成

- (1)第 1 回：企業活動の歴史的変遷と CSR～企業活動の焦点の移り変りを歴史的に追いながら、経済的健全性と倫理的健全性の融合が要請されている現在を理解する。
- (2)第 2 回：リスクとは何か～企業・組織活動における「リスク」の定義および特性を理解する。
- (3)第 3 回：内部統制システムとリスクマネジメント～リスクマネジメントを中核に企業・組織をより良く統制するための内部統制システムについて理解する。
- (4)第 4 回：リスクのマネジメントサイクル (RMC) ～リスクマのマネジメントサイクル (RMC) を定義・確認・予測・対応・統制のプロセスから理解し、実践スキルを高める。
- (5)第 5 回：リスクマネジメントによる組織変革～リスクマネジメントを組織変革の観点から問い直し、その可能性について学ぶ。
- (6)第 6 回：リスクマネジメントの観点からの企業事例研究～企業不祥事の事例研究 (三菱自動車、雪印など)
- (7)第 7 回：リスクマネジメントの観点からの組織事例研究～組織のモラルハザード研究 (社会保険庁など)

## ■教科書・参考書

「企業リスクマネジメント」(吉川吉衛著：中央経済社 2,800 円)、「CSR の本質」(十川廣國著：中央経済社 2,600 円)、「リスク・マネジメント入門」(高梨智弘著：日経文庫 830 円)

## ■評価基準

授業出席 50% 授業参画 30% 課題レポート 20%

科目名	CSRと雇用		担当者名	中島 豊
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	都市文化創造
○	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	○ CSR政策

### ■主題と目的

社員は、企業の経済的ステークホルダーであると同時に、企業をとりまく社会の一員という社会的ステークホルダーでもあります。本講義では企業が社員に対して負うべき、責任を（1）法的、（2）経済的、（3）倫理的（4）社会的の4つの視点から総合的に検討していきます。

### ■内容と構成

（内容）

- 第1回 CSRと雇用 -企業が社員に対して果たすべき責任は何か-
- 第2回 法的責任① 法的規制（採用、労働時間、賃金等）、セクハラ・パワハラ
- 第3回 法的責任② 労働者派遣、個人情報保護、安全配慮義務、労働災害
- 第4回 経済的責任① 経営目標の共有、公正な人事評価、福利厚生施策
- 第5回 経済的責任② 教育・能力開発の支援、職場環境の整備、情報化の推進
- 第6回 倫理的責任 個人の尊重、ダイバーシティー、メンタルヘルス、WLB
- 第7回 社会的責任 ボランティア活動、社会・地域貢献、NPO・NGOとの連携

（構成）

毎回のテーマに関連した講義と、第2回以降は、受講者による関連事例の口頭報告とそれに関する全体討議を行います。

### ■教科書・参考書

授業において指示します

### ■評価基準

出席20%、口頭報告30%、全体討議の発言15%、レポート35%

科目名	CSRと循環型社会		担当者名	池田 寛二
科目分類	プログラム科目		単位数	2
所属群	所属プログラム			
	公共政策	経済・社会・生活政策	雇用政策	公共政策過程
	都市政策文化	都市政策	都市環境創造	都市文化創造
○	地域産業政策	産業クラスター政策	ソーシャル・アントレプレナー政策	○ CSR 政策

### ■主題と目的

循環型社会を構築するためにCSRはいかに貢献し得るのか、それがこの講義の主題である。国内外の循環型社会の構築に志向するCSRの実態解明によって、この主題に実証的にアプローチすることがこの講義の目的である。

### ■内容と構成

内容：持続可能な社会を実現するためには、循環型社会の構築が必須の課題である。そして、その成否の鍵を握るのは企業である。企業の社会的責任（CSR）という概念は、環境分野に限定されるわけではないが、循環型社会の構築という課題に答えることが今日ほどCSRに強く期待されている時代はない。この講義は、日本国内はもとより、欧米先進国や発展途上諸国にまで視野を広げて、CSRが循環型社会の構築にいかに関与しているのか、貢献を困難にしている要因があるとすればそれは何かを比較経済社会学的に検証することを主な内容とするものである。

構成：

- （第1回）序説：CSRとは何か？循環型社会とはどのような社会なのか？
- （第2回）CSRとサステナブル・エンタープライズ
- （第3回）日本のCSRの動向：概況と代表的事例の検討
- （第4回）CSRをめぐるグローバルな動向：国際基準、ガイドラインなど
- （第5回）欧米主要先進国におけるCSRの動向：概況と代表的事例の検討
- （第6回）発展途上諸国におけるCSRの動向：アジアを中心にして
- （第7回）結論：国際比較にもとづくこれからのCSRの展望

### ■教科書・参考書

①天野明弘他『持続可能社会構築のフロンティア：環境経営と企業の社会的責任』（2004,関西学院大学出版会）、②末吉竹二郎他『カーボンリスク：CO<sub>2</sub>・地球温暖化で世界のビジネス・ルールが変わる』（2006,北星堂）、③『CSR企業総覧 2008』（東洋経済新報社）など随時指示する。また、法政大学図書館には、主要企業のCSRレポートや環境報告書が多数所蔵されているので、それらも参考資料として活用する。

### ■評価基準

出席 20%、討論参加 20%、事例研究レポート 60%

科目名	プログラム演習	担当者名	各専任教員
科目分類	演習科目(必修)	単位数	2

演習は政策創造研究科の各プログラムにおける基本演習であり、修士課程の最終目標となる修士論文作成に向けた演習科目である。院生の発表・討論だけでなく、基本図書の輪読、ゲストを招いての質疑応答、学外に出たの見学など、さまざまな方法で授業を行う。詳細は担当の専任教員毎に参加院生の希望を聞いて提示する。